



**大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画
重点施策の達成状況報告書**

(計画期間:平成 18 年度～平成 22 年度)

平成 23 年 12 月

大牟田市



目 次

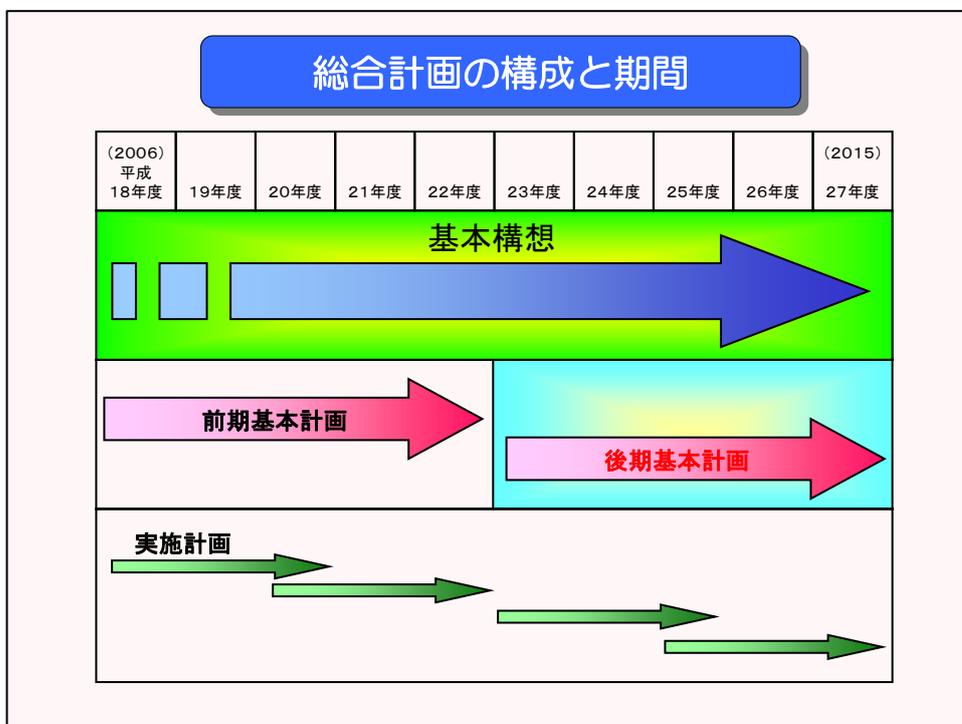
| | |
|--------------------------------|------|
| 1. 重点施策の達成状況報告書について | (1) |
| 2. 総合計画と行政評価について | (1) |
| 3. 行政評価による総合計画の進捗管理について | (2) |
| 4. 重点施策の達成状況（全体・編別）について | (3) |
| 5. 総合計画の施策体系と評価、達成状況の掲載ページについて | (5) |
| 6. 重点施策の達成状況（施策別）について | (6) |
| 第1編 産業の振興（7施策） | (8) |
| 第2編 都市基盤の整備（6施策） | (15) |
| 第3編 生活環境の整備（14施策） | (21) |
| 第4編 健康・福祉の向上（11施策） | (35) |
| 第5編 教育文化の向上（6施策） | (46) |
| 計画の推進（7施策） | (52) |

1. 重点施策の達成状況報告書について

「大牟田市総合計画 2006～2015」は、大牟田市で暮らすすべての市民が、「わがまち」を愛し、「わがまち」の誇りを高めていくための、10年間にわたるまちづくりの指針となるものです。

この総合計画では、前期と後期の5年ごとに期間を分け、基本計画を策定し、前期基本計画（平成18～22年度）では、各編の章ごとに重点施策を定め、施策を進めていくための活動の目標を数値化した「活動指標」と、平成22年度における活動の成果の目標である「成果指標」を掲げ、基本計画の効果的な推進を図ってきました。

この「重点施策の達成状況報告書」は、平成18年度から平成22年度までの5年間の重点施策について、取組みの結果（成果指標の達成状況）をまとめ、皆様にお知らせするものです。



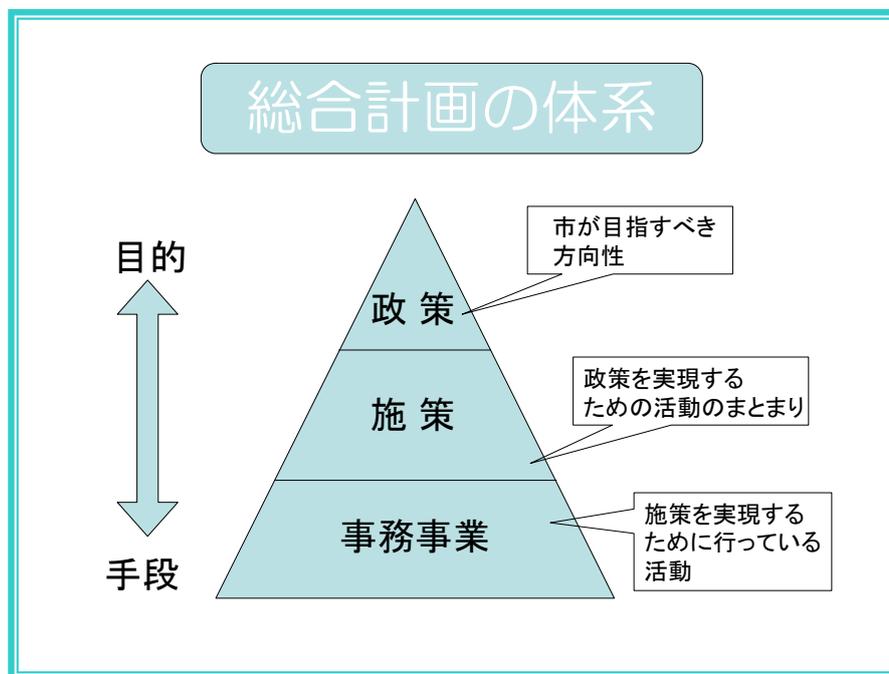
2. 総合計画と行政評価について

大牟田市総合計画 2006～2015 では、『やさしさとエネルギーあふれるまち・おおむた』をキャッチフレーズに掲げ、市民と一体となってまちづくりを進めるため、「いこい、やすらぎ安心都市」、「活力と創意にあふれる産業都市」、「市民と歩む自立都市」の三つの都市像を描いています。

この三つの都市像の実現に向けては、「5つの施策の大綱と計画の推進（政策）」を掲げ、その下に施策（重点施策は51）、事務事業を位置付け、総合計画の体系を構築しています。

また、取組みを進めていく中では、市民を主体とした成果重視の効率的な行政運営の

推進に資するとともに、市民への説明責任の確保と行政の透明性の向上、並びに職員の意識改革と政策形成能力の向上を図り、市民満足度の向上を目指すため「行政評価」制度を導入し、総合計画に掲げる施策について進捗管理を行っています。



3. 行政評価による総合計画の進捗管理について

総合計画の進捗管理は、行政評価を行うことで成果の把握等ができる仕組みとなっています。

行政評価においては、毎年度、「重点施策」とその施策を構成する「事務事業」について、計画（PLAN）→ 実施（DO）→ 評価（CHECK）→ 改善（ACTION）→ 次の計画へといったサイクルの過程の中で、評価を行っています。その評価により、目標に掲げた成果が達成されているか、達成されていない場合はどこに原因があるのかを分析し、改善を図ることで目標の達成を目指しています。

このように、本市では、PDCAサイクルを確立しながら、進捗管理を行っていくことで、総合計画の実現を図っているところです。

従って、「重点施策の達成状況」の詳細は、行政評価の診断書でご覧いただけます。（なお、市立病院については、病院独自で評価を行っているため、市の行政評価は行っていません。）

※行政評価の施策診断書については、市のホームページ（<http://www.city.omuta.lg.jp>）で確認できます。



4. 重点施策の達成状況（全体・編別）について

重点施策の達成状況（評価）については、行政評価の施策診断書において、担当部署により4区分（評価Ⅰ～Ⅳ）で評価を行っています。

図1は、51ある「重点施策」の目標達成状況（評価）を集計し、グラフで表したものです。51ある重点施策のうち、19の重点施策で目標を達成（評価Ⅰ）し、また、17の重点施策で概ね目標を達成（評価Ⅱ）しており、これらを合わせると51ある「重点施策」中、36施策、全体の約7割（70.6%）を占める結果となっています。

一方で、4の重点施策で、目標を大きく下回る結果（評価Ⅳ）となりました。

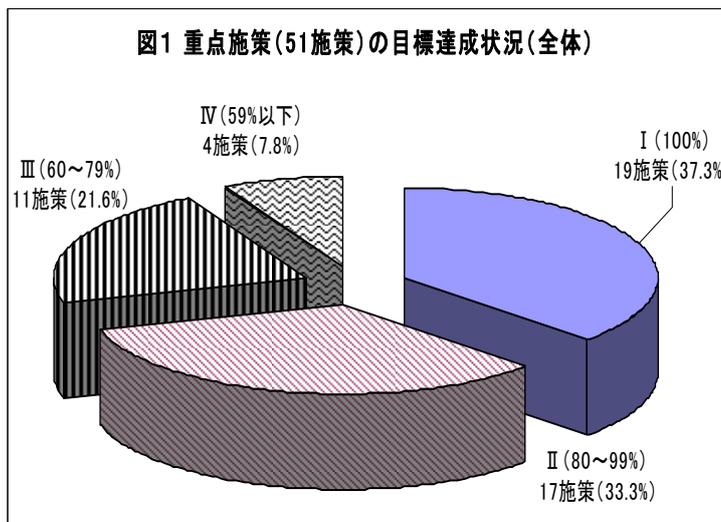


図2 重点施策(51施策)の目標達成状況(編別)

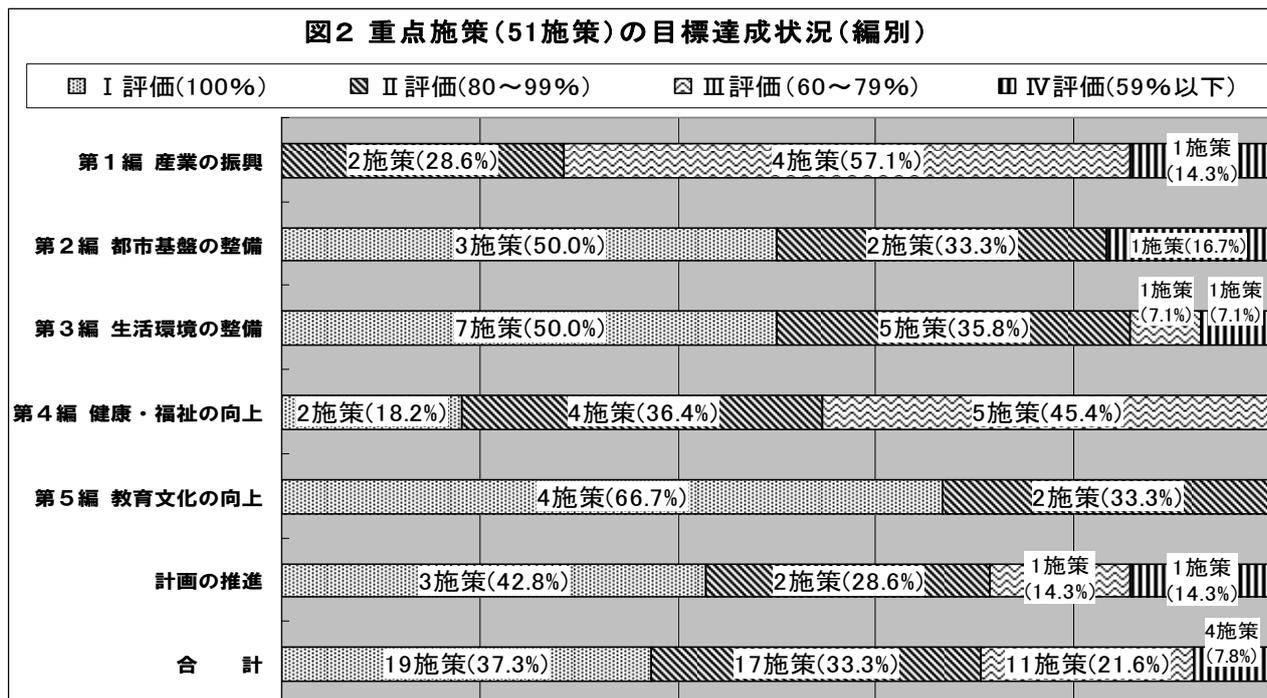


図2は、大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画（平成 18～22 年度）の編別に「重点施策」の目標達成状況（評価）を集計し、グラフにしたもので、編ごとに達成状況（評価）の傾向を見ることができます。

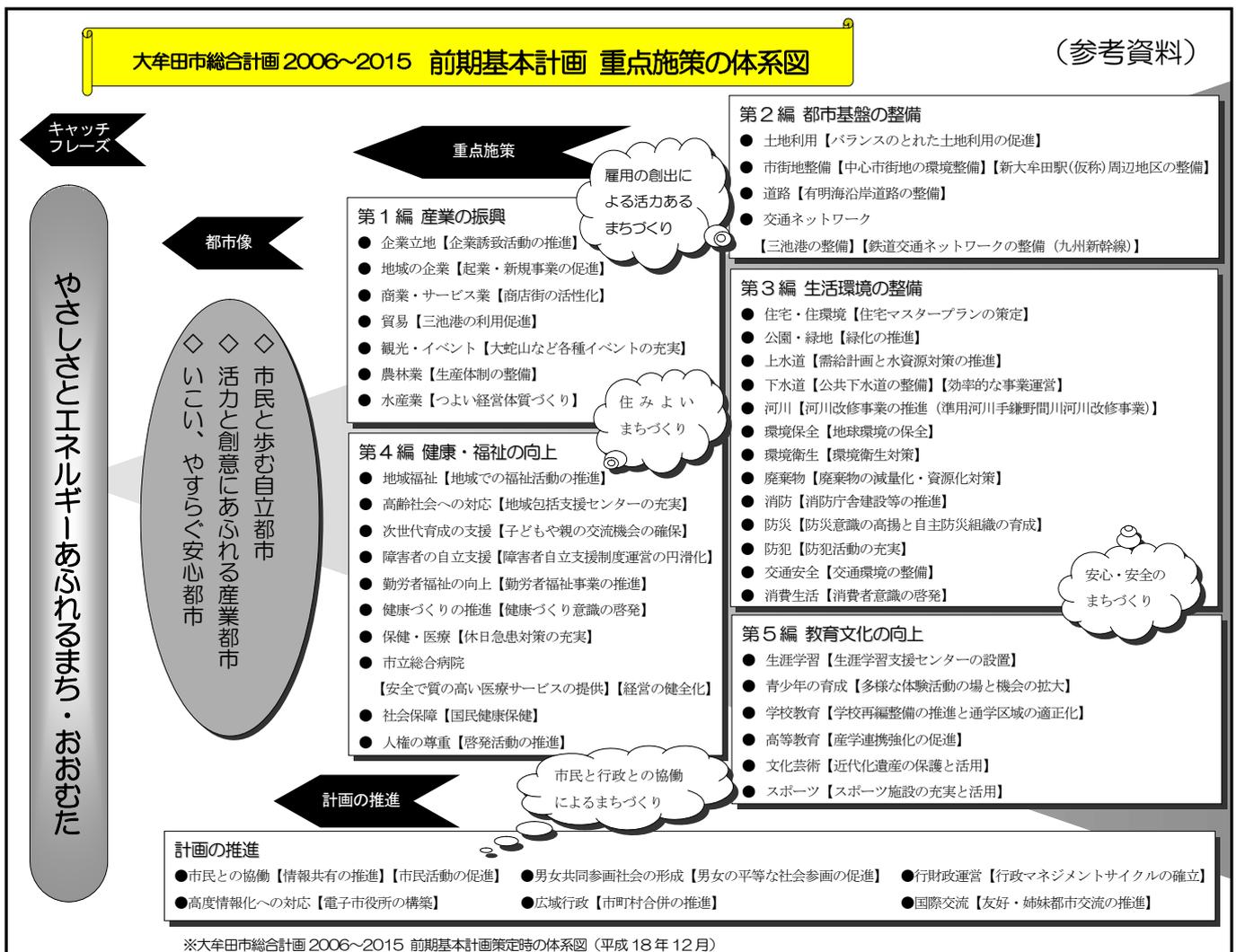
第2編（都市基盤の整備）では、3の重点施策で目標を達成（評価Ⅰ）し、また、2の重点施策で、概ね目標を達成（評価Ⅱ）しており、6の重点施策のうち5施策（83.3%）において取り組みが推進されていることが伺えます。

さらに、第5編（教育文化の向上）においても、4の重点施策で目標を達成（評価Ⅰ）し、残る2の重点施策でも、概ね目標を達成（評価Ⅱ）しており、取り組みが推進されていることが伺えます。

一方で、第1編（産業の振興）や第4編（健康・福祉の向上）では、社会経済状況の変化などにより、目標を下回る結果（評価Ⅲ又はⅣ）がそれぞれ5施策あり、今後の課題が残された状況にあります。

なお、重点施策ごとの目標達成状況（評価）については、次ページ（5ページ）で確認できます。

また、前期基本計画の重点施策に係る成果指標や活動指標については、計画策定後の環境変化等を踏まえ、随時、見直しを行っています。成果指標や活動指標の見直し状況については、後段の重点施策の達成状況（施策別）や行政評価の「施策診断書」、「事業診断書」で確認できます。



5. 総合計画の施策体系と評価、達成状況の掲載ページについて

| 編の名称 | 章の名称 | 施策の名称 | 評価 | 掲載ページ |
|------------|----------------------|---|----------------------|----------|
| 1 産業の振興 | 1 企業立地 | 企業誘致活動の推進 | Ⅲ | 8 |
| | 2 地域の企業 | 起業・新規事業の促進(産業支援の推進) | Ⅱ | 9 |
| | 3 商業・サービス業 | 商店街の活性化 | Ⅲ | 10 |
| | | 三池港の利用促進 | Ⅲ | 11 |
| | 4 観光・イベント | 大蛇山など各種イベントの充実 | Ⅱ | 12 |
| 5 農林水産業 | 生産体制の整備 | Ⅲ | 13 | |
| | つよい経営体質づくり | Ⅳ | 14 | |
| 2 都市基盤の整備 | 1 土地利用 | バランスのとれた土地利用の促進 | Ⅰ | 15 |
| | 2 市街地整備 | 中心市街地の環境整備 | Ⅳ | 16 |
| | | 新大牟田駅(仮称)周辺地区の整備 | Ⅰ | 17 |
| | 3 道路 | 有明海沿岸道路の整備 | Ⅰ | 18 |
| 4 交通ネットワーク | 三池港の整備 | Ⅱ | 19 | |
| | 鉄道交通ネットワークの整備(九州新幹線) | Ⅱ | 20 | |
| 3 生活環境の整備 | 1 住宅・住環境 | 住宅マスタープランの策定 → 住環境の整備 | Ⅰ | 21 |
| | 2 公園・緑地 | 緑化の推進 | Ⅰ | 22 |
| | 3 上水道 | 需給計画と水資源対策の推進 (第九次拡張事業の推進) | Ⅰ | 23 |
| | | 4 下水道 | 公共下水道の整備 効率的な事業運営 | Ⅰ |
| | 5 河川 | 河川改修事業の推進 (準用河川手鎌野間川河川改修事業) | Ⅰ | 26 |
| | | 6 環境 | 地球環境の保全 | Ⅱ |
| | 環境衛生対策 | | Ⅱ | 28 |
| | 廃棄物の減量化・資源化対策 | | Ⅱ | 29 |
| | 7 安心・安全 | 消防庁舎建設等の推進 | Ⅱ | 30 |
| | | 防災意識の高揚と自主防災組織の育成 | Ⅲ | 31 |
| | | 防犯活動の充実 | Ⅳ | 32 |
| | | 交通環境の整備 消費者意識の啓発 | Ⅰ Ⅱ | 33 34 |
| | 4 健康・福祉の向上 | 1 地域福祉 | 地域での福祉活動の推進 | Ⅲ |
| 2 高齢社会への対応 | | 地域包括支援センターの充実(地域包括ケアの推進) | Ⅱ | 36 |
| 3 次世代育成の支援 | | 子どもや親の交流機会の確保 | Ⅱ | 37 |
| 4 障害者の自立支援 | | 障害者自立支援制度運営の円滑化 | Ⅱ | 38 |
| 5 勤労者福祉の向上 | | 勤労者福祉事業の推進 | Ⅲ | 39 |
| 6 健康づくり | | 健康づくり意識の啓発 | Ⅲ | 40 |
| | | 休日急患対策の充実 | Ⅱ | 41 |
| 7 市立総合病院 | | 安全で質の高い医療サービスの提供 | Ⅰ | 42 |
| | | 経営の健全化 | Ⅰ | 43 |
| 8 社会保障 | 国民健康保険(健康づくり施策の推進) | Ⅲ | 44 | |
| 9 人権の尊重 | 啓発活動の推進 | Ⅲ | 45 | |
| 5 教育文化の向上 | 1 生涯学習 | 生涯学習支援センターの設置 → 生涯学習のまちづくりの推進(学習成果の活用) | Ⅰ | 46 |
| | | 2 青少年の育成 | 多様な体験活動の場と機会の拡大 | Ⅰ |
| | 3 学校教育 | 学校再編整備の推進と通学区域の適正化 | Ⅰ | 48 |
| | 4 高等教育 | 産学連携強化の促進 | Ⅱ | 49 |
| | 5 文化芸術 | 近代化遺産の保護と活用 | Ⅱ | 50 |
| | 6 スポーツ | スポーツ施設の充実と活用 | Ⅰ | 51 |
| 計画の推進 | 1 市民との協働 | 情報共有の推進 | Ⅱ | 52 |
| | | 市民活動の促進 | Ⅳ | 53 |
| | 2 男女共同参画社会の形成 | 男女の平等な社会参画の促進 | Ⅲ | 54 |
| | 3 行財政運営 | 行政マネジメントサイクルの確立 | Ⅱ | 55 |
| | 4 高度情報化への対応 | 電子市役所の構築 | Ⅰ | 56 |
| | 5 広域行政 | 市町村合併の推進 → 広域連携の強化 | Ⅰ | 57 |
| 6 国際交流 | 友好・姉妹都市交流の推進 | Ⅰ | 58 | |

6. 重点施策の達成状況（施策別）について

8 ページ以降に、重点施策ごとの目標達成状況を掲載しています。表の見方は次のとおりです。

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|--|---|--|---|-----|
| 編 | | 章 | | 節 | — ① |
|---|--|---|--|---|-----|

2. 重点施策の名称

| | | |
|--------------|--|---|
| 施策名 | | ② |
| 施策名 (H21 変更) | | |

3. 重点施策に係る目的と担当部署等

| | | |
|---------------|--|---|
| 施策の目的 (意図) | | ③ |
| 担当部署 | | |
| 関係部署 | | |

4. 平成 22 年度における成果指標(目標値)及び達成状況等

| | | |
|---------------|--|---|
| 成果指標 | | |
| 成果指標 (H21 変更) | | ④ |
| 変更理由 | | |

| 種別／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| | | | | | | |
| (変更後) | | | | | | ⑤ |
| (変更後) | | | | | | |

5. 重点施策に係る成果と評価

| | |
|----------------------|----|
| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
| ⑥ | ⑦ |

【表の見方と説明】

- ①大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の編・章・節の名称です。
- ②重点施策の名称を示しています。重点施策は全部で 51 施策あります。
なお、重点施策を中途で変更したものについては、変更した年度と変更後の重点施策名を示しています。なお、変更理由については、成果指標の変更理由を参照して下さい。
- ③この重点施策を行う目的（意図）、担当部署、関係する部署を示しています。なお、重点施策を変更している場合は、最終の重点施策に係る目的（意図）を表しています。
- ④平成 22 年度（前期基本計画の終了年度）における重点施策の成果指標（目標値）を示しています。
成果指標を中途で変更したものについては、変更した年度と変更後の成果指標、また、その理由を示しています。
- ⑤成果指標ごとに「年度ごとの達成状況」と「5年間の達成状況」を示しています。なお、毎年の達成目標がある場合（例：利用者数 1,000 人/年）の「5年間の達成状況」は、最終年度（平成 22 年度）の数値を達成状況としています。成果指標を中途で変更している場合は、「（変更後）」として下段に示しています。
- ⑥担当部署により、重点施策に係る 5 年間（H18～22 年度）の成果を、文章により記載しています。
- ⑦担当部署により、重点施策に係る評価を、以下の 4 区分で評価しており、評価については、行政評価の施策診断書と一致しています。なお、重点施策を中途で変更している場合は、最終の重点施策に係る評価を表しています。

※総合計画に掲げる成果指標のみで判断しているのではなく、重点施策（施策診断書）に掲げる成果指標すべてについて、担当部署により総合的に評価を行っています。

| | | | |
|----|--------|-----|--------|
| I | 100% | III | 60～79% |
| II | 80～99% | IV | 59%以下 |

※大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画では、重点施策の成果指標を施策ごとに 1 つ定めています。行政評価に係る施策診断書においては、成果指標を複数掲げ施策を推進しています。なお、施策診断書については、市のホームページ（<http://www.city.omuta.lg.jp>）にて公表しています。

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|------|---|---|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 企業立地 | 節 | — |
|---|-------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------|
| 施策名 | 企業誘致活動の推進 |
|-----|-----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 企業誘致を推進し、地域経済の活性化（産業創出、雇用創出、税収確保、取引拡大等）を図ります。 |
| 担当部署 | 産業経済部産業振興課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|-----------------------------|
| 成果指標 | ・立地：20社/5年 ・雇用：1,000人/5年 |
|------|-----------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|-------|-----------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 立地（社） | 4 | 5 | 4 | 5 | 3 | 21 |
| 雇用（人） | 229 | 186 | 30 | 34 | 38 | 517 |

※立地：市内企業の増設含む。

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|--|------------|
| <p>企業の立地は社会情勢に大きく左右されるもので、指標に関しては、新規・移転による「企業進出」年4社、「市内企業の増設」年1社という比較的高い目標を掲げて企業立地活動に取り組んでいます。結果として「企業進出」「雇用の創出」は達成できない年度があったものの、「市内企業の増設」に関しては、目標以上の成果を得ることができました。誘致活動の大きな目的の一つは雇用の受け皿づくり。雇用維持の観点から、立地企業によるスムーズな事業立上げや既存企業の更なる事業拡大が果たされることが重要であり、「増設」が進んできたことはフォローアップ活動の大きな成果といえます。</p> | <h1>Ⅲ</h1> |

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|-------|---|---|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 地域の企業 | 節 | — |
|---|-------|---|-------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------------------|
| 施策名 | 起業・新規事業の促進（産業支援の推進） |
|-----|---------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 地域中小企業における産学官、企業間連携の促進、製品・技術の研究開発支援、企業活動の基盤である人材の育成等の取組みを通じて、企業の技術課題の解決、新たな製品・技術の開発、取引拡大、新規事業展開などを側面から支援し、地域産業の活性化を促進します。 |
| 担当部署 | 産業経済部産業振興課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|-----------------------------------|
| 成果指標 | 新製品、新技術開発等による新分野進出、新規事業展開：5 件/5 年 |
|------|-----------------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|----------------------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 新製品、新技術開発等による新 分野進出、新規事業展開(件) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>新分野進出、新規事業展開は企業との情報交換、関係機関との産学官連携により各年度目標を達成できました。</p> <p>しかしながら、産業支援セミナー等は経済状況や企業ニーズに対応し実施しましたが、セミナーの見直しによる開催回数の減少等により、参加企業数が減少しました。</p> | Ⅱ |

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|----------|---|----------|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 商業・サービス業 | 節 | 商業・サービス業 |
|---|-------|---|----------|---|----------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 商店街の活性化 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 高齢化が進む本市においては、近場で快適かつ便利な買い物を指向する市民ニーズに対応するものとして、地域に根ざした各商店街の存在意義は大きく、今後ますます地域コミュニティの中で、商店街が市民の豊かな消費生活を支えるとともに、雇用の場の提供や税源のひとつとして社会的役割が期待されています。このような市民が必要とする魅力的な商業空間の創出・都市機能を創造することにより、商店街の活性化を図ります。 |
| 担当部署 | 産業経済部商業観光課 |
| 関係部署 | 産業経済部中心市街地活性化推進室 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--------------------------|
| 成果指標 | 中心商店街・県堺地区歩行量：10%増（17年比） |
|------|--------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|-----------------|-----------|-----|--------|--------|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 中心商店街 歩行量（人） | — | — | 23,090 | 18,396 | — | 18,396人 |
| 県堺地区の 歩行量（人） | — | — | 3,911 | 1,658 | — | 1,658人 |

※（参考）目標値：中心商店街（27,482人）、県境地区（2,941人）

※基準値（平成17年度）：中心商店街（24,984人）、県境地区（2,674人）

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|------------|
| <p>商店街等では、「商店街照明灯低炭素化推進事業」による省エネルギー・低炭素化を推進、来街者のための夜間の防犯や安全の確保、商店街の街路灯維持費の負担軽減への取り組みのほか、三里・三川地区での街路灯の設置、商品券発行事業を始め、各種イベントの実施等の様々な賑わいの創出と経済活動を通じた社会貢献への取り組みが実施されました。しかしながら、これらの活動については、一定の成果を得ている反面、一過性の集客等に止まっており、顧客の定着化までには至っておらず、中心商店街等の空洞化の歯止めの一助にはなっているものの、現在のところ、改善されるというレベルまでには至っていません。</p> | <h1>Ⅲ</h1> |

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|----------|---|----|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 商業・サービス業 | 節 | 貿易 |
|---|-------|---|----------|---|----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------|
| 施策名 | 三池港の利用促進 |
|-----|----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 三池港利用促進ポートセールス事業や地域貿易振興対策事業により、地場企業の育成を図り、地域経済の浮揚、産業の活性化とともに、新産業の創出、大牟田エコタウンや大牟田テクノパークへの企業立地の促進に寄与する港を目指します。 |
| 担当部署 | 産業経済部三池港・みなと振興室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|------------------|
| 成果指標 | 集荷量の拡大：350 万 t/年 |
|------|------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------|-----------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 集荷量：350 (万 t) | 168.3 | 178.3 | 203.6 | 173.3 | 200.5 | 200.5 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|--------------|
| <p>取扱貨物量（集荷量）については、H18 年度から目標値に対しては約 7 割程度の実績値で推移していましたが、H21 年度はリーマンショックによる世界同時不況の影響により三池港においても輸出入量が大幅に減少しました。H22 年度においては、経済状況が緩やかではありますが回復傾向を示したものの、目標を大きく下回り三池港を取り巻く状況は依然として厳しいものとなりました。しかし、外貿コンテナ貨物については、大川地区を中心とした貨物量の増加により取扱量が急激に増えたことで、「外貿コンテナ定期航路」の週 2 便化が図られました。</p> | <h1>III</h1> |

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|---------|---|---|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 観光・イベント | 節 | — |
|---|-------|---|---------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------------|
| 施策名 | 大蛇山など各種イベントの充実 |
|-----|----------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | <ul style="list-style-type: none"> ・観光客（交流人口）が増加することにより、地域における賑わいが創出されることです。 ・観光都市大牟田の知名度がアップすることです。 ・観光客の消費額の増加により、地域経済が活性化することです。 |
| 担当部署 | 産業経済部商業観光課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--------------------------------|
| 成果指標 | 年間観光入込客数：22 年までに 12 万人増（17 年比） |
|------|--------------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------|-----------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 観光入込客数（千人） | 2,393 | 2,410 | 2,389 | 2,377 | 2,453 | 2,453 |

※（参考）目標値：2,635 千人 ※基準値（平成 17 年度）：2,515 千人

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>大蛇山まつりをはじめとして普光寺の臥龍梅、動物園、近代化産業遺産などがあるものの、年間通して集客できる観光資源にまではなり得ていない状況にありますが、H22 年度の九州新幹線開業に合わせた各メディアの PR 効果や観光パンフレットの作成、街歩きツアーの実施などの効果もあって、概ね目標を達成できました。</p> | Ⅱ |

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|-------|---|-----|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 農林水産業 | 節 | 農林業 |
|---|-------|---|-------|---|-----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 生産体制の整備 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 農林水産課と農業委員会で連携して、水田経営所得安定対策に加入している集落営農組織の体質強化・法人化と認定農業者の規模拡大、遊休農地の解消を実現します。 |
| 担当部署 | 産業経済部農林水産課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|--|
| 成果指標 | 生産組織の法人化：5 団体/5 年 |
| 成果指標 (H21 変更) | 生産組織の法人化：1 団体/5 年 |
| 変更理由 | 法人化にあたっては、生産組織（集落営農組織）の構成員間の合意形成に相当期間を要するため、新たに指標を見直したものの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|--------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 生産組織の法人化(組織) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>法人化にあたっては、集落営農組織の構成員間の合意形成の下で実施される所であり、相当の期間を要するものでしたが、H22 年度内に 1 組織で法人設立について集落合意が成立し、H23 年度初旬には法人設立 (H23 年 4 月 5 日、法人登記) する予定となっており、これまでの法人化に向けた取り組みの成果と考えております。</p> <p>一方、認定農業者は、徐々にではありますが増加傾向にあり、経営面積についても 18 年度目標値より約 100ha 増加しており大幅に農地の集約化が図られています。</p> | Ⅲ |

第1編 産業の振興

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|-------|---|-----|
| 編 | 産業の振興 | 章 | 農林水産業 | 節 | 水産業 |
|---|-------|---|-------|---|-----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------|
| 施策名 | つよい経営体質づくり |
|-----|------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 福岡有明海沿岸の漁業者でつくる福岡県有明海漁業協同組合連合会と傘下の漁協、県有明海海苔共販漁連が合併を目指すことになっています。管内の各漁協は組合員が減少するなど経営基盤が弱体化しており主力の海苔養殖業では価格の低下、高騰する資材・燃料などにより、経営の効率化と組織の立て直しが必要になっています。県、有明海漁連、共販漁連、漁協等関係団体と連携し、漁協の再編一本化を目指します。 |
| 担当部署 | 産業経済部農林水産課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|---|
| 成果指標 | ・福岡県有明海漁連 23 漁協：1 漁協に再編 ・福岡県有明海漁連のり共販の一本化 |
|------|---|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 福岡有明海漁連を 1 漁協に再編 | 関係団体と の会議：3 回 | 関係団体と の会議：3 回 | 関係団体と の会議：2 回 | 関係団体と の会議：2 回 | — | 未達成 |
| 福岡有明海漁連 のり共販の一本化 | — | — | — | 関係団体と の会議：1 回 | 関係団体と の会議：6 回 | 未達成 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| 県、有明海漁連、共販漁連、漁協等関係団体と連携し、漁協の再編一本化を目指し協議を行ってきましたが、現在漁協の再編一本化の前に有明海漁連と海苔共販漁連の一本化を先行する事になっています。 | IV |

第2編 都市基盤の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|------|---|---|
| 編 | 都市基盤の整備 | 章 | 土地利用 | 節 | — |
|---|---------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------------|
| 施策名 | バランスのとれた土地利用の促進 |
|-----|-----------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 健康で文化的な生活環境の確保と市域の均衡ある発展を目指し、計画的な土地利用を推進します。特に、人口の減少や少子・高齢化等を背景とする都市構造の変化や社会情勢などに対応した計画的な市街地形成と農地や自然環境の保全を図るために、「都市計画マスタープラン」で示されているコンパクトな都市づくりを目指します。 |
| 担当部署 | 都市整備部都市計画・公園課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|---------------------------|
| 成果指標 | 低未利用地の割合：10%/5年の削減（17年度比） |
|------|---------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の達成状況 |
|---------------|-----------|-----|-----|-----|------|----------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 低未利用地の削減割合(%) | — | — | 4.3 | 4.3 | 19.1 | 19.1 |

※平成17年度末の低未利用地の総面積を100%として、削減できた面積の割合を示しています。

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>市内の低未利用地を現地調査することで、炭鉱関連用地が点在する臨海部や住宅地に低未利用地が広がっていることが把握できました。</p> <p>また、低未利用地の土地所有者にアンケート調査を行い、土地利用を促進させる要因として、ほとんどの土地所有者が景気の回復を挙げられ、効果的な対策が難しいことが分かりました。</p> <p>このため、土地利用の誘導手法を検討するとともに、民間活力の適正な誘導により、計画的な土地利用を促進しております。</p> <p>H22年度末では、大規模な土地利用の転換が進み、低未利用地が大きく削減されました。</p> | I |

第2編 都市基盤の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|---|
| 編 | 都市基盤の整備 | 章 | 市街地整備 | 節 | — |
|---|---------|---|-------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------|
| 施策名 | 中心市街地の環境整備 |
|-----|------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 中心市街地では、商業、業務機能の再生や医療・福祉などの新たな機能の導入及び魅力ある街並みや交通環境の向上、交流空間の形成を図るとともに、人々が住み、いきい、安らぐ空間創造により「街なか居住」への流れを生み出し、市民にとって便利で暮らしやすい中心市街地の形成と活性化を目指します。 |
| 担当部署 | 産業経済部中心市街地活性化推進室 |
| 関係部署 | 産業経済部商業観光課、都市整備部都市計画・公園課 他 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--|
| 成果指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 定住人口増加数：200 人／5 年（概ねマンション 3 棟） ・ 新規開店店舗数：5 店舗／5 年 |
|------|--|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------------------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 中心市街地定住人口の増加数（人） | 0 | 0 | 0 | 0 | 33 | 33 |
| 中心地区での新規店舗の開店（店舗） （新規建設のマンション内） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>新栄町地区は大型店等の撤退等により、空洞化が進んでいることから、大型店跡地における民間事業者によるマンション整備に対し補助金を交付し「街なか居住」を促進してきました。長引く経済不況の中、H21 年度には「さんえい跡」に待望の「街なか居住」の第 1 号マンションが建設されました。目標には達しませんでした。定住人口の拡大と地区の良好な景観形成の一助になったものと考えています。</p> <p>また、建設されたマンションには、商業・業務機能を導入するスペースが整備されましたが、新規店舗の開店には至りませんでした。</p> | IV |

第2編 都市基盤の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|---|
| 編 | 都市基盤の整備 | 章 | 市街地整備 | 節 | — |
|---|---------|---|-------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------------|
| 施策名 | 新大牟田駅（仮称）周辺地区の整備 |
|-----|------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 （意図） | 新幹線新大牟田駅周辺地区において、土地区画整理事業施行を開始可能とするために、権利者の事業への理解を図ることと、関係機関協議を行い、土地区画整理事業の都市計画決定及び事業計画の作成並びに都市再生整備計画の承認（国）を得ます。さらには、事業完了まで滞りのないよう事業の推進に努めます。 |
| 担当部署 | 都市整備部市街地整備課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|---|
| 成果指標 | 整備率：①新駅前線、駅前広場、駐車場、調整池：100%/5年 ②区画道路、宅地等：15%/5年 |
| 成果指標（H21 変更） | 全体計画における整備率：①建物移転補償：90% ②新駅前線：100% （平成 22 年度まで） ③駅前広場、駐車場：100% ④区画道路、宅地等：80% |
| 変更理由 | 事業期間変更（H19 年度～H26 年度から H19 年度～H24 年度）のため |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---|------------|------|-----------|-------------------|----------------------|----------------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| ①新駅前線等：100%、②区画道路等：15% | 都市計画 決定 | 事業認可 | 仮換地 指定 | — | — | — |
| （変更後） ①建物移転補償：90%、②新駅前線：100% ③駅前広場等：100%、④区画道路等：80% | — | — | — | ①70、②80 ③0、④60 | ①90、②100 ③100、④80 | ①90、②100 ③100、④80 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| 本事業は H19 年度より着手し、土地区画整理事業計画及び都市再生整備計画に従い、事業認可等各種手続きや地元調整、工事等進めてきました。その間移転補償や工事について軽微な変更を状況に応じて行いましたが、大きな目標である H23 年 3 月 12 日の九州新幹線全線開通時までには駅関連施設を完成させることが出来ました。また、事業全体としても目標値である整備率 90%を達成することが出来ました。 | I |

第2編 都市基盤の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----|---|---|
| 編 | 都市基盤の整備 | 章 | 道路 | 節 | — |
|---|---------|---|----|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------|
| 施策名 | 有明海沿岸道路の整備 |
|-----|------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | <ul style="list-style-type: none"> ・都市内交通が有明沿岸道路に転換され、国道 208 号等の都市内幹線道路の交通混雑の解消や交通事故の軽減が図られます。 ・広域交通拠点(佐賀空港、三池港等)の連結や、沿岸地域の連携強化によって、地域間の交流が活発となり経済活動の活性化が図られます。 ・交通の利便性が増大し企業立地が進みます。 |
| 担当部署 | 都市整備部有明海沿岸道路建設推進室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|--|
| 成果指標 | H20 年代前半全線供用開始 (H20 年度春暫定供用 : 大牟田 IC~大川西 IC23.8 km) |
| 成果指標 (H21 変更) | H23 年度内福岡県内全線供用開始(※1 三池港 IC~大川中央 IC、一般道含む) |
| 変更理由 | 供用開始時期が公表されたこと及び大川西 IC (仮称) が大川中央 IC という名称に正式決定したため。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の達成状況 |
|------------------------------|-----------|------|------|-----|-----|-----------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| H20 年度春暫定供用 : 大牟田 IC~大川西 IC | 施工中 | 部分開通 | 供用開始 | — | — | — |
| (変更後) H23 年度内福岡県内全線供用開始 (※1) | — | — | — | 施工中 | 施工中 | 施工中 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18~22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>国、県に対する要望行動及び事業主体である国土交通省の側面的支援に努めた結果、H21 年 3 月に大牟田 IC から大川中央 IC 間の約 23.8km が一般道路を含めて開通しました。</p> <p>現在、三池港 IC から大牟田 IC 間の工事が、平成 23 年度開通を目標に進められています。</p> | I |

第2編 都市基盤の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----------|---|---|
| 編 | 都市基盤の整備 | 章 | 交通ネットワーク | 節 | — |
|---|---------|---|----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------|
| 施策名 | 三池港の整備 |
|-----|--------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | H11年に策定された港湾計画に基づき、航路浚渫やコンテナ物流等に対応した港湾機能の充実を図るとともに、有明海沿岸道路等と連携した物流ネットワークを構築することにより、新規産業の創出や大牟田エコタウン・大牟田テクノパークに対する企業の立地促進を目指します。三池港の更なる利用を促進するため、港周辺に点在する地域資源と一体的な利用促進を図るとともに、賑わい創出に係る取り組みを展開し、市民に親しまれ、魅力ある交流拠点を目指します。 |
| 担当部署 | 産業経済部三池港・みなと振興室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成22年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | 港湾整備進捗率：①内港航路浚渫 80%、②公共岸壁補強 100%、③クレーン整備 100% |
| 成果指標 (H21 変更) | 港湾整備進捗率：①内港航路浚渫 80%、②公共岸壁補強 100%、③公共ふ頭(6番・7番)整備 55% |
| 変更理由 | 進捗率が目標値に達したため。 |
| 成果指標 (H22 変更) | 港湾整備進捗率：①内港航路浚渫 80%、②内港北防砂堤改良 50% |
| 変更理由 | 進捗率が目標値に達したため。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|-----------------------|----------------------|----------------|----------------|---------------------|-------------|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 港湾整備進捗率 (%) | ① 14.8 ②50.0、③100 | ①24.1 ②82.3 | ①50.1 ②85.2 | — | — | — |
| (変更後) 港湾整備 進捗率 (%) | — | — | — | ①75.0、②100 ③46.1 | — | — |
| (変更後) 港湾整備 進捗率 (%) | — | — | — | — | ①81.0、②30.0 | ①81.0、②30.0 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間 (H18～22年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| 進捗率が目標値に達したため変更した成果指標(クレーン整備、公共岸壁補強)を考慮し、5年間での評価を行いました。H22年度までの海域部の内港航路浚渫整備については、国との連携を図りながら地元説明を行った結果、目標通りに進捗しました。内港北防砂堤改良については、県との連携を図りながら地元調整を行った結果、H22年度に改良工事が始まりました。 | Ⅱ |

第2編 都市基盤の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----------|---|---|
| 編 | 都市基盤の整備 | 章 | 交通ネットワーク | 節 | — |
|---|---------|---|----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------------------|
| 施策名 | 鉄道交通ネットワークの整備（九州新幹線） |
|-----|----------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|-------------------------------------|
| 施策の目的 （意図） | 新幹線の整備効果により大牟田市を含む県南地域の発展・振興が図られます。 |
| 担当部署 | 都市整備部 有明海沿岸道路建設推進室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|------------|
| 成果指標 | H22 年度末の完成 |
|------|------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-----------------|--------------------|---------------|------------|------------|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| H22 年度の九州新幹線の開通 | 保守基地及び新 駅工区工事着手 | 軌道・電気 工事着手 | 駅舎工 事着手 | 軌道工 事完成 | 開通 | 開通 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>鉄道運輸機構の側面的支援に努めた結果、地元及び関係機関との調整が順調に図られ、H23 年 3 月に九州新幹線は全線開通し、新大牟田駅が開業しました。</p> <p>今後は、開通後の沿線の環境調査等が行われ、必要に応じて対策を講じられることになっています。</p> | Ⅱ |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|--------|---|---|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 住宅・住環境 | 節 | — |
|---|---------|---|--------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|--------------|--------------|
| 施策名 | 住宅マスタープランの策定 |
| 施策名 (H21 変更) | 住環境の整備 |

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | インターネット等によるインフォメーションの整備を行い、高齢者円滑入居賃貸住宅の戸数が、H30 年度までに 196 戸以上の登録となるよう目指します。 |
| 担当部署 | 都市整備部建築住宅課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | H20 年度までに住宅マスタープランの策定 |
| 成果指標 (H21 変更) | 高齢者円滑入居賃貸住宅登録戸数 : 10 戸 (H22 年度末) |
| 変更理由 | H20 年度までに住宅マスタープランの策定が完了したために、新たな指標を設定したもの。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|--------------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 住宅マスタープランの策定 | 検討 | 検討 | 策定 | — | — | — |
| (変更後) 高齢者円滑入居賃貸住宅の戸数 (戸) | — | — | — | 6 | 47 | 47 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>住宅マスタープランは、大牟田市総合計画及び都市計画マスタープランで位置づけしている「住宅・住環境の整備」を具体化するための住宅政策に関する基本計画で、H20 年度に策定を完了しました。計画期間は、H21 年度から概ね 10 年間となっています。</p> <p>H21 年度からは、高齢者及び障害者等が円滑に入居できる賃貸住宅の普及を促進しています。</p> | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|---|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 公園・緑地 | 節 | — |
|---|---------|---|-------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-------|
| 施策名 | 緑化の推進 |
|-----|-------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 「大牟田市緑の基本計画」に掲げる緑の将来像を実現するために、市民・企業・行政が協働で緑豊かな潤いのある都市環境の創出を図ります。 |
| 担当部署 | 都市整備部都市計画・公園課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | ・緑化協力員数：12名/5年 ・メディア登場回数(PR効果)：10回/年 |
| 成果指標 (H20 変更) | ・民有林の保全：2,000 m ² /年 ・緑の教室参加者数：200人/年 (H21 年度から 400人/年) ・公園愛護活動参加団体数：95 団体/年 |
| 変更理由 | 緑の基本計画の実現性を加味し、新たな視点から指標の見直しを図ったもの。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|--------------------------------------|-----------|-----|-------|--------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 緑化協力員数(名) | 0 | 0 | — | — | — | — |
| メディア登場回数(回) | 5 | 4 | — | — | — | — |
| (変更後) 民有林の保全(m ²) | — | — | 3,800 | 13,100 | 3,500 | 3,500 |
| (変更後) 緑の教室参加者数(人) | — | — | 425 | 398 | 406 | 406 |
| (変更後) 人生記念植樹による緑化面積(m ²) | — | — | 100 | 100 | 100 | 100 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| 市街化区域内の民有林保全面積は 5 カ年で 7ha を超え、目標の 1ha に対し約 7 倍の成果を得るとともに、緑化啓発事業である緑の教室や公園愛護活動への市民参加など、いずれも成果指標を上回っており、今後も継続して取り組んでいきます。 | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-----|---|---|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 上水道 | 節 | — |
|---|---------|---|-----|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------------------------|
| 施策名 | 需給計画と水資源対策の推進（第九次拡張事業の推進） |
|-----|---------------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 水道は、市民生活の欠かすことのできない都市の基盤施設であり、安心して快適な水道水を、将来にわたって安定的に供給することが求められています。共同浄水場の整備にあたっては、膜ろ過方式の導入と民間活用による整備手法を採用することにより、安全で効率的な共同浄水場の建設を目指します。 |
| 担当部署 | 企業局経営企画課 |
| 関係部署 | 企業局上水道建設課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|--|
| 成果指標 | ・ H18 年度までに新規水源の確保：10,000 m ³ /日 ・ H23 年度までに浄水場の建設 |
| 成果指標 (H20 変更) | ・ 浄水場用地取得、建設着手、施工監理 |
| 変更理由 | 水源の確保ができたため。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の達成状況 |
|-------------------------------|--------------------------|-----|----------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 新規水源の確保 | ・ 竜門ダムの使用権取得 ・ 水利権の申請 | — | — | — | — | — |
| 浄水場の建設 | — | — | — | — | — | — |
| (変更後) 浄水場用地取得 建設着手 施工管理 | — | — | ・ 浄水場用地取得 ・ 水利権許可 | ・ 導水管整備率 54% ・ 共同浄水場建設進捗率 2.6% | ・ 導水管整備率 100% ・ 共同浄水場建設進捗率 45.9% | ・ 導水管整備率 100% ・ 共同浄水場建設進捗率 45.9% |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| 水源の確保については、有明工業用水の水利権転用に原水を求め、H18 年度に菊池川の竜門ダムに 10,000 m ³ /日の水源水量を取得しました。また、H20 年度に浄水場の建設予定地の取得を完了し、事業者選定支援業務を委託した業者を活用し、設計・建設及び維持管理を行う民間事業者の選定を行いました。H21 年度は施設の設計を完了し、場内造成及び北側道路拡幅工事に着手しました。H22 年度は本体工事及び機械設備の工場製作を完了しました。適切な施工監理を行うことにより予定どおり進捗し、目標どおりの達成状況となっています。 | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-----|---|---|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 下水道 | 節 | — |
|---|---------|---|-----|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------|
| 施策名 | 公共下水道の整備 |
|-----|----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 公共用水域の水質保全や、健全な都市環境、良好な生活環境を確保するため、公共下水道の計画区域内の整備を早期に進めます。 |
| 担当部署 | 企業局下水道建設課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--------------------|
| 成果指標 | 下水道普及率：44%（H22 年度） |
|------|--------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-----------|-----------|------|------|------|------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 下水道普及率（%） | 35.5 | 37.8 | 39.8 | 42.1 | 45.1 | 45.1 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| 「大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン」に基づき、H18 年度から建設投資額を 20 億円とし、計画的かつ効率的な整備を行うことで、プランに掲げる年間普及率 2%前後の向上を図ることができ、H22 年度では目標以上の下水道普及率を達成することができました。 | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-----|---|---|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 下水道 | 節 | — |
|---|---------|---|-----|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------|
| 施策名 | 効率的な事業運営 |
|-----|----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 下水道が供用開始された区域内の家屋の全てが水洗化を行うことで、安定した下水道使用料収入の確保が図られます。また、水環境への汚濁負荷が削減できると共に、し尿汲み取り地域での二重の社会負担が解消できます。 |
| 担当部署 | 企業局下水道建設課 |
| 関係部署 | 企業局下水道施設課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|-------------------|
| 成果指標 | 経営戦略プラン（水洗化率等）の達成 |
|------|-------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|---------------------------|--|---|--|--|--|--|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 経営戦略プラン (水洗化率等) の達成 | <ul style="list-style-type: none"> 水洗化率 81.0% 職員数 62 人 (前年度 67 人) 南部・北部浄化センター汚泥処理の集約化(車両運搬) | <ul style="list-style-type: none"> 水洗化率 82.0% 職員数 58 人 南部・北部浄化センター汚泥処理の集約化(圧送装置稼働) | <ul style="list-style-type: none"> 水洗化率 83.0% 職員数 55 人 | <ul style="list-style-type: none"> 水洗化率 84.0% 職員数 52 人 | <ul style="list-style-type: none"> 水洗化率 69.5% (居住実態調査後の水洗化率に修正しました。) 職員数 46 人 | <ul style="list-style-type: none"> 水洗化率 69.5% (居住実態調査後の水洗化率に修正しました。) 職員数 46 人 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>H17年度から普及促進相談員を配置し、未水洗化家屋への戸別訪問を実施し、また、より水洗化がしやすい環境整備のために経済的支援制度の充実に取り組むことにより、水洗化率年1%の向上に努めてきました。</p> <p>下水道施設の運転管理については、南部浄化センターはH12年度の稼働当初から民間委託を行い、北部浄化センターはH14年度から段階的に民間委託をし、現在では全て民間委託しています。また、H20年度に三川ポンプ場、H21年度に明治ポンプ場、H22年度には浜田町ポンプ場の一部について民間委託を進め、維持管理面でのコスト縮減に取り組むとともに、H22年度での職員数の目標55名を大きく上回る削減を行うことができ、経営戦略プランに掲げる目標については達成できています。</p> | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----|---|---|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 河川 | 節 | — |
|---|---------|---|----|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------------------------|
| 施策名 | 河川改修事業の推進（準用河川手鎌野間川河川改修事業） |
|-----|----------------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 流下能力が不足する河川において、河道拡幅やボトルネック箇所（橋・堰等）の改良を行い、洪水の安全な流下を図るとともに、流域住民の生命・財産を洪水被害から守り、安全で快適なまちづくりを実現します。 |
| 担当部署 | 都市整備部土木建設課 |
| 関係部署 | 都市整備部土木管理課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|------------------|
| 成果指標 | 浸水緩和面積：17.4ha/5年 |
|------|------------------|

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|-------------|-----------|-----|------|-----|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 浸水緩和面積 (ha) | — | — | 17.4 | — | — | 17.4 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>H18年度から320m/5年の護岸整備工事により、17.4haの浸水区域の緩和面積を拡大する予定でしたが3年間で達成することができました。理由としてはH20年度に既設構造物として存在する三ッ割堰の改修において、ポンプ施設による代替案を地元水利権者の方々に提案し、御協力を頂き完成することができ、また、事業費の大幅な削減も達成できました。</p> <p>H21年度はより有利な財源の確保を図るため事業手法の見直しを行い、河川局補助事業から「まちづくり交付金」事業へ事業変更申請を行い、その結果、H22年3月26日付でまちづくり交付金による事業認可を得ました。</p> <p>H22年度は社会資本整備総合交付金（まちづくり交付金から名称変更）の交付申請書を提出し、交付決定後、家屋補償、用地買収、設計業務委託等を行い、事業を推進しています。</p> | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----|---|------|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 環境 | 節 | 環境保全 |
|---|---------|---|----|---|------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 地球環境の保全 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 地球環境を保全するため、大牟田市環境基本計画に基づき、「エコオフィス おおむた21(大牟田市地球温暖化対策実行計画)」や市民・事業所等の「エコ行動」を促進し、二酸化炭素などの「温室効果ガス」削減の取組を推進します。 |
| 担当部署 | 環境部環境保全課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成22年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|-------------|---|
| 成果指標 | 温室効果ガス削減：H12年度比6%（H23年度） |
| 成果指標（H21変更） | 温室効果ガス削減：H12年度比9%削減 |
| 変更理由 | 目標値を達成したため、実績値を参考に、より上積みした目標値を設定し取り組むこととしたもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|---|-----------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 温室効果ガス削減(%) (市庁舎等における電気・燃料 等の使用量増減比率) | ▲1.1 | 4.9 | 7.8 | 8.0 | 8.5 | 8.5 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>「エコオフィスおおむた21」で、評価対象とする市庁舎等における電気・燃料等の使用量等に関し、目標値をおおむね達成しました。その要因としては、公用車の集中管理や施設の燃料が脱化石燃料化や設備の更新が進んだことが考えられます。</p> <p>また、開始から9年が経過し、職員へエコオフィスが浸透している効果と考えられます。環境講座に関しては、今までの広報啓発等により、市民の環境意識の高まった結果、予想以上に講座依頼があり、参加者数は大幅に増加したと考えられます。</p> | II |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----|---|------|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 環境 | 節 | 環境衛生 |
|---|---------|---|----|---|------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------|
| 施策名 | 環境衛生対策 |
|-----|--------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 啓発事業の充実を図り、市民等のモラル向上によるポイ捨ての減少はもとより、市民意識の高まりによるごみ出しルールの遵守や地域美化活動の活性化を促進します。また、空地等における管理者の適正管理の促進による地域の環境美化及び環境衛生の向上、さらには防犯・防災に資するものであり、市民が快適で安心して生活を営める環境づくりに努めます。 |
| 担当部署 | 環境部環境業務課 |
| 関係部署 | 環境部廃棄物対策課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|-----------------------------------|
| 成果指標 | (クリーンキャンペーン) 参加者数：延べ 2,000 人/年 |
| 成果指標 (H20 変更) | 地域美化活動実施団体数：600 団体/年 |
| 変更理由 | 地域における美化活動の活性化をより重視し、取り組むこととしたため。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|----------------|-----------|-------|-----|-----|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 参加者数(人) | 1,000 | 1,200 | — | — | — | — |
| (変更後)実施団体数(団体) | — | — | 511 | 535 | 624 | 624 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間 (H18～22年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>本施策については2事業で構成していますが、ごみ散乱防止事業については、美化活動実施回数や実施団体数及び美化活動の支援として配布しているボランティア清掃袋の配布枚数は年々増加傾向にあり、自主的な美化活動が活性化しています。空き地等対策事業については、情報のデータベース化により、早めの現地パトロールも実施し、粘り強い指導を実施しています。その結果として、毎年90%以上の解決率を達成しています。</p> | Ⅱ |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|----|---|-----|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 環境 | 節 | 廃棄物 |
|---|---------|---|----|---|-----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------------|
| 施策名 | 廃棄物の減量化・資源化対策 |
|-----|---------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）といういわゆる3Rを基本としたライフスタイル・ビジネススタイルの促進を図り、また、消費者（市民等）・事業者・行政の役割分担によって、廃棄物の発生を抑制し、廃棄物となったものについて不適正処理の防止その他の環境への負荷の低減に配慮しつつ、再利用、再生利用、熱回収の順に可能な限り循環的な利用を行い、なお、処分が必要なものについて適正な処分を行う循環型社会の構築を図ります。 |
| 担当部署 | 環境部環境業務課 |
| 関係部署 | 環境部環境施設課、環境企画課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|--|
| 成果指標 | 可燃ごみ減量：予測値 50,067 t → 45,000 t（H22 年度） |
| 成果指標（H20 変更） | 燃えるごみ排出量：38,000 t（H22 年度） |
| 成果指標（H21 変更） | 燃えるごみ排出量：36,000 t（H22 年度） |
| 変更理由 | 目標値を達成したため、実績値を参考に、より上積みした目標値を設定して取り組むこととしたもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の達成状況 |
|------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 可燃ごみ排出量（t） | 40,640 | 38,453 | | — | — | — |
| （変更後）燃えるごみ排出量（t） | — | — | 37,758 | 36,096 | 35,539 | 35,539 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| H18年2月から実施したごみの有料化及び分別排出の徹底により、ごみの排出量は継続して減量化が進捗しており、ごみ処理基本計画目標値を大きく上回っています。このことから、H23年度中にごみ処理基本計画の見直しを行うこととしています。これらの取組みとあわせて処理施設における適正な処理が安定的に行われた結果として、埋立量の減量化につながり最終処分場の延命効果として表れています。 | Ⅱ |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|----|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 安心・安全 | 節 | 消防 |
|---|---------|---|-------|---|----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------|
| 施策名 | 消防庁舎建設等の推進 |
|-----|------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 防災学習施設を含めた消防庁舎を建設することにより、地域の防災拠点としての機能の強化を図ります。また、防災学習施設を活用することで、市民の防災に対する意識の向上、災害時における対応能力の向上を図ります。 |
| 担当部署 | 消防本部総務課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | ・ 防災の一元化 署所の再編に伴う消防体制の整備 |
| 成果指標 (H18 変更) | ・ 消防の広域化のエリア等の決定 |
| 変更理由 | 前期基本計画策定時は、本市の防災体制の確立のため、消防庁舎移転新築に伴う防災体制の一元化及び署所の再編整備を成果指標としていたが、H18 年に国において消防の広域化に関する基本指針が示されたことから、消防庁舎建設にあたって、広域化を踏まえておく必要が生じたため。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の達成状況 |
|-------------------------------|-------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| ・ 防災の一元化 ・ 署所の再編に伴う消防体制の整備 | — | — | — | — | — | — |
| 消防の広域化のエリア等の決定 | 近隣消防本部の資料収集 | 広域化による長・短所の抽出 | エリア決定のための会議数：8回 | エリア決定のための会議数：4回 | エリア決定のための会議数：2回 | 未達成 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>消防庁舎の建設に当たっては、広域化も考慮しつつ、大牟田市単独で庁舎を整備することとし、H22 年度に庁舎建設の基本構想・計画を策定しました。</p> <p>また、デジタル無線等の整備について、H28 年度からの運用開始を目指し、県南 8 消防本部で消防通信指令業務を共同運用することについて、一定の方向性を見出すことが出来ました。</p> | Ⅱ |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|----|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 安心・安全 | 節 | 防災 |
|---|---------|---|-------|---|----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-------------------|
| 施策名 | 防災意識の高揚と自主防災組織の育成 |
|-----|-------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 市民に対する防災知識の普及や防災意識の高揚を図り、日頃から防災に対する個人（自助）や地域（共助）の取組みを推進し、自然災害から人命・財産を擁護するとともに被害の減少を図ります。 |
| 担当部署 | 都市整備部安心安全課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--|
| 成果指標 | 自主防災組織の整備：①全小学校区（22 校区）で組織整備 ②組織加入世帯率 30% |
|------|--|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|----------------|-----------|-----|------|------|------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 自主防災組織の整備①（校区） | 0 | 0 | 7 | 11 | 12 | 12 |
| 自主防災組織の整備②（%） | 0 | 0 | 11.4 | 17.9 | 21.3 | 21.3 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| H20 年 10 月に大牟田市安心安全まちづくり推進協議会を設立したことにより、校区単位での安心安全に関する気運が高まり、地域での防災活動が盛んになり、様々な取り組みがなされるようになりました。 | Ⅲ |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|----|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 安心・安全 | 節 | 防犯 |
|---|---------|---|-------|---|----|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 防犯活動の充実 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 家庭・地域・関係機関等が一体となった地域の安全活動の基盤となる防犯体制の確立を図り、地域防犯活動を促進し、安全で住みよい地域社会を実現します。 |
| 担当部署 | 都市整備部安心安全課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--------------------------------|
| 成果指標 | 地域安心安全情報共有システム登録者：17,000 件／5 年 |
|------|--------------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 地域安心安全情報 共有システムの登録者（人） | 586 | 1,847 | 2,567 | 2,174 | 6,093 | 6,093 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>犯罪のない、明るく住みよい地域社会を実現するために、これまで警察、行政、地域住民との連携のもとに、自主的な防犯組織の育成や地域組織への支援等を行ってきました。また、H18 年度から「愛情ねっと」を運用開始し、市民が犯罪や事件に関する情報を速やかに入手できるようにしました。</p> | IV |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|------|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 安心・安全 | 節 | 交通安全 |
|---|---------|---|-------|---|------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 交通環境の整備 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 交通事故を未然に防ぐことを目的とした交通安全施設の整備を行い、より安全で快適な道路環境を確保します。 |
| 担当部署 | 都市整備部土木建設課 |
| 関係部署 | 都市整備部安心安全課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|--|
| 成果指標 | 反射鏡整備箇所における事故発生件数：50%削減 |
| 成果指標 (H21 変更) | カーブミラーの整備：150 基/5 年、防護柵の設置：3,500m/5 年、 区画線の設置：75,000m/5 年 |
| 変更理由 | 警察に協力依頼を行ったが、小さい接触事故等の件数が多く、場所ごとの事故原因を特定することは困難であったため。 |

| 指標/年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 事故発生削減率 (%) | — | — | — | — | — | — |
| (変更後) カーブミラーの整備 (基) | 45 | 39 | 29 | 34 | 23 | 170 |
| (変更後) 防護柵の設置 (m) | 1,026 | 1,114 | 1,455 | 870 | 899 | 5,364 |
| (変更後) 区画線の設置 (m) | 25,001 | 11,486 | 23,159 | 13,206 | 17,396 | 90,248 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>市民から特に要望の多い見通しの悪い交差点のカーブミラー設置、また、高低差のある道路での転落防止柵の設置については、対策が必要な箇所はほぼ整備を行いました。その結果カーブミラーの整備は 5 年間の目標値 150 基に対して 170 基、転落防止柵は 5 年間の目標値 3,500m に対して 5,364m と目標を達成することができました。</p> <p>さらに、その他区画線の設置、警戒標識の設置及び歩道の段差解消、視覚障害者用誘導ブロックの設置等バリアフリー対策も行いました。</p> | I |

第3編 生活環境の整備

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|-------|---|------|
| 編 | 生活環境の整備 | 章 | 安心・安全 | 節 | 消費生活 |
|---|---------|---|-------|---|------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------|
| 施策名 | 消費者意識の啓発 |
|-----|----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 消費者である市民が知識を深め、情報を適切に分析することにより、自主的かつ合理的に行動することができるようになれば、被害を未然に防止することができます。 |
| 担当部署 | 市民部市民生活課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|----------------------------------|
| 成果指標 | ・研修会参加者数：80 人／年 ・出前講座依頼数：5 回／年 |
| 成果指標 (H20 変更) | ・研修会参加者数：80 人／年 ・出前講座依頼数：10 回／年 |
| 変更理由 | H19 年度の実績を参考とし設定。 |
| 成果指標 (H21 変更) | ・研修会参加者数：80 人／年 ・出前講座依頼数：20 回／年 |
| 変更理由 | H20 年度の実績を参考とし設定。 |
| 成果指標 (H22 変更) | ・研修会参加者数：120 人／年 ・出前講座依頼数：20 回／年 |
| 変更理由 | H20 年度の実績及び H21 年度の見込みを参考とし設定。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 研修会参加者数 (人) | 240 | 66 | 141 | 35 | 90 | 90 |
| 出前講座依頼数 (件) | 5 | 8 | 21 | 26 | 15 | 15 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>市民を対象とした消費生活研修会の開催と併行して、出前講座として中学校、高齢者の集まりや介護事業者の研修の場などに出向き、消費者被害に遭わないための意識啓発や消費生活相談窓口の PR を行いました。出前講座については、H21 年度に講座メニューに中高生や保護者向けの内容を追加したこともあり、依頼数を大きく伸ばしました。また、H21 年度と H22 年度では、福岡県消費者行政活性化基金事業を活用し、高齢者や若者向けの啓発用品を作製し、街頭啓発や成人式等市民向けのイベントで庁内各課と連携しながら、配布・活用しました。</p> | Ⅱ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 地域福祉 | 節 | — |
|---|----------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-------------|
| 施策名 | 地域での福祉活動の推進 |
|-----|-------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 互助や共助が十分に機能するためには、子どもや高齢者まで、誰もが福祉の受け手であるとともに地域福祉の担い手になることが求められます。したがって、住民それぞれが地域における支え合い・助け合いの必要性を認識し、できることから地域福祉活動へ参加する動きが促進されることが重要です。また、地域福祉に関係する各主体による活動が活発化することは、地域福祉の向上に大きく貢献します。そのためには、行政と民生委員・児童委員をはじめ各機関・団体との連絡や協議を密にし、地域福祉活動が活発に行われるように連携・支援する必要があります。 |
| 担当部署 | 保健福祉部保健福祉総務課地域福祉推進室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|----------------------------|
| 成果指標 | 新たな地域福祉ネットワークの構築：12 校区／5 年 |
|------|----------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| ネットワークの構築（校区） | — | — | — | 1 | 3 | 3 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>H17～21 年度を計画期間とする「第 1 次地域福祉計画」では、モデル校区での取り組みを通じて地域福祉の推進における課題と必要な取り組みについての検討を進めつつ、意識啓発や地域福祉活動の支援、「ご近所支え合いネット」などによる「共助」の基盤づくりなどに努めてきました。徐々に「地域福祉」に対する認識も広がってきましたが、大きな成果を出すには、社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携をさらに強めながら、息の長い取り組みを続ける事が必要であるため、これからの基本指針と具体的な方策を、「第 2 次地域福祉計画」として H21 年度にまとめました。</p> | Ⅲ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 高齢社会への対応 | 節 | — |
|---|----------|---|----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------------------------|
| 施策名 | 地域包括支援センターの充実（地域包括ケアの推進） |
|-----|--------------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | できるだけ要介護状態にならないような予防策から高齢者の状態に応じた介護サービスから医療サービスまで、様々なサービスを高齢者の状態の変化に応じ切れ目なく支援できるように、介護サービス等の公的なサービス（フォーマルサービス）だけでなく、地域住民同士等で行う支援（インフォーマルサービス）も含め、地域における様々なサービスや社会資源との連携により、高齢者やその家族を包括的に支援する「地域包括ケア」体制を構築します。また認知症を正しく理解し予防することで、認知症の早期発見や地域での見守り体制が進み、高齢化率が高く独居高齢者数の多い本市において、地域住民同士の助け合いや認知症コーディネーターやもの忘れ相談医、介護サービス事業者など専門家によるきめ細かな支援により認知症の本人や家族が孤立せず、安心して生活できるまちづくりを進めます。 |
| 担当部署 | 保健福祉部長寿社会推進課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|--|
| 成果指標 | ・地域支援事業を実施した高齢者の要支援・要介護状態になることの予防率：20% ・要支援が要介護状態になることの予防率：10% |
| 成果指標（H20 変更） | ・地域支援事業等の実施により、要介護状態にならない高齢者の割合：85% |
| 変更理由 | H17 年の指標として、国が掲げる目標を本市も目標としましたが、成果を数値で算出することが困難なため、予防効果の結果である介護認定率から要介護状態にならない率を目標としたもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の達成状況 |
|------------------------|-----------|-----|------|------|------|-----------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 要支援・要介護状態の予防率（%） | — | — | — | — | — | — |
| 要支援が要介護状態になる予防率（%） | — | — | — | — | — | — |
| （変更後）要介護にならない高齢者の割合（%） | — | — | 82.1 | 81.8 | 80.9 | 80.9 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| | |
|---|----|
| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
| 4 カ所の地域包括支援センターの設置、徘徊模擬訓練の拡大、もの忘れ予防相談検診などの実施により、在宅生活を支援する地域包括ケア体制づくりが進んできました。しかしながら後期高齢者や独居高齢者が増加する中、介護認定率を維持することができませんでした。 | Ⅱ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 次世代育成の支援 | 節 | — |
|---|----------|---|----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------------|
| 施策名 | 子どもや親の交流機会の確保 |
|-----|---------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 多くの子育て中の親と子どもが、つどいの広場・子育て支援センターにおいて、気軽に集い、交流を図ることや子育て講座等行事への参加、相談援助を受けることにより、子育てへの不安や負担感の緩和を図り、安心して、楽しく子育てができる環境が確保されること。また、未就園の子どもたちが、お互いに関わりをもつことで、一緒に遊ぶ楽しさを学んでいくことです。 |
| 担当部署 | 保健福祉部児童家庭課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|-------------------------------------|
| 成果指標 | つどいの広場利用者数：2,500 組／年 |
| 成果指標 (H20 変更) | つどいの広場利用者数：5,637 組／年 (H19 年度比 2 割増) |
| 変更理由 | H19 年度までの利用状況の推移から、成果指標の数値を高く見直すもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------|-----------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| つどいの広場利用組数(組) | 1,731 | 4,698 | 4,331 | 4,275 | 4,524 | 4,524 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|------------|
| <p>H18 年 10 月の開所以降、当初目標を超える利用があります。当初の 5 年目の目標は、1 日平均 10 組の確保でしたが、H22 年度では 1 日 18.2 組の利用状況にあります。市民周知としては、広報おおむた、子育て情報誌「おおむたっ子」への掲載のほか、H22 年度からは「愛情ねっと」による情報配信を開始しました。また、市民協働による子育て支援の展開に向けて、子育てサポーター登録制度を構築し、初年度の H22 年度においては、登録 7 人、活動 177 回と予定を上回る実績をあげています。</p> | <h1>Ⅱ</h1> |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 障害者の自立支援 | 節 | — |
|---|----------|---|----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------------|
| 施策名 | 障害者自立支援制度運営の円滑化 |
|-----|-----------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 国においては新法制定の動きもありますが、詳細が明らかにされていない状況下では、現行の障害者自立支援法に基づく障害程度区分の公平・公正な認定が実施され、障害者の心身状況及び生活状況に応じた適正な障害福祉サービスが提供されると同時に、障害者自立支援法の基本的な理念である障害者の地域での自立と社会参加を実現するため、障害者の地域移行や就労が促進されるような状態であり、さらに、それらの実現のため地域の関係機関が十分連携しながら、民と官が協働してそれぞれの機関が持っている資源（制度、施設、人材等）を活用していくような状態になることが望まれます。 |
| 担当部署 | 保健福祉部福祉課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|--|
| 成果指標 | 障害福祉サービス利用者の拡大：25%増／5年 |
| 成果指標（H20 変更） | 障害福祉サービス利用者の拡大：40%増（H17 年度比） |
| 変更理由 | H19 年度に目標を超えたために、H20 年度に今後の伸びを勘案し、変更したものの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|-------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 障害福祉サービス利用拡大割合（%） | 15 | 32 | 39 | 56 | 68 | 68 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| 障害者自立支援法における障害福祉サービスをはじめとする障害福祉制度の円滑な移行をすすめるための活動内容を「制度周知のための説明会開催、広報等の配布」と掲げ、関係機関・団体などの定例会や研修会などに参加し、障害福祉制度の周知啓発に努めました。また、相談支援事業者との連携強化により、ニーズにあったサービスが提供され、サービス提供に必要な障害程度区分の認定作業も順調に進みました。このため、H22 年度時点で、障害福祉サービス利用者延べ数で対 H17 年度比約 68%の増加と、成果指標値を上回りました。 | Ⅱ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 勤労者福祉の向上 | 節 | — |
|---|----------|---|----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------|
| 施策名 | 勤労者福祉事業の推進 |
|-----|------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | あらゆる世代に対し、働きやすい職場環境の確保に努め、勤労者福祉の推進を図っていきます。 |
| 担当部署 | 保健福祉部福祉課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | (就労支援センター、職業ふれあい事業) 参加者数：延べ 200 人／年 |
| 成果指標 (H21 変更) | 労働相談者数：80 人／年 |
| 変更理由 | リーマンショックに端を発した世界金融危機の影響を受け、日本でも多くの離職者が予想され、当課においても派遣労働者緊急雇用相談窓口を設置したため。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 参加者数 (人) | 176 | 44 | 18 | — | — | — |
| (変更後) 労働相談者数 (人) | — | — | — | 58 | 39 | 39 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| 労働環境等の変化に対応し、H21 年度より総合計画の活動指標・成果指標をそれぞれ、「労働相談窓口の開設日数」と「労働相談者数」を掲げました。活動指標は目標と実績値が合致し達成しましたが、成果指標は、H21 年度が 72.5%、H22 年度が 48.8%と目標を下回りました。 | Ⅲ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|-------|---|----------|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 健康づくり | 節 | 健康づくりの推進 |
|---|----------|---|-------|---|----------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------|
| 施策名 | 健康づくり意識の啓発 |
|-----|------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 市民一人ひとりの一次予防（疾病の発生そのものを予防する取組み）及び二次予防（疾病の早期発見・早期治療への取組み）に向けた保健行動が増加し、生活の質の向上が図られることを意図としています。関係部局や関係団体との連携を図り、健康づくりを1本の柱とした施策体系を構築させることを意図としています。健康日本 21 に掲げられている分野に対する保健事業を充実させることにより健康寿命を延伸させ、また、二次的目標として中期的にみた医療費の抑制を図ることを意図としています。 |
| 担当部署 | 保健福祉部健康対策課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|--|
| 成果指標 | 基本健康診査の受診率向上：10.6%→50.0% |
| 成果指標（H20 変更） | 集団健康教育の参加者数：2,500 人／年 |
| 変更理由 | H20 年度からの特定健康診査の実施により基本健康診査については、H19 年度をもって廃止となったため、新たな成果指標の設定を行ったもの。 |
| 成果指標（H22 変更） | 集団健康教育の参加者数：3,500 人／年 |
| 変更理由 | H21 年度に食育推進計画を策定したことにより集団健康教育の実施回数及び参加者数が増加したため、H22 年度に目標値の引き上げを行ったもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------|-----------|-----|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 受診率（%） | 12.5 | 13 | — | — | — | — |
| 参加者数（人） | — | — | 1,578 | 3,104 | 3,820 | 3,820 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| メタボリックシンドロームや食育等の近年、市民が関心を持っている分野に対する取組みに対しては、庁内・庁外含めて関連事業数が増加傾向にあり、参加者数の増加等の成果があったものと考えられます。全体としては、ヘルスプロモーションの考えに基づいた市民と行政との協働の機会が創出されたこと、食育・メタボリックシンドローム等の注目される概念や情報が行政サイドだけではなくマスメディアでも広められてきたことなどから全体的な意識は向上傾向にあるものと考えられます。 | Ⅲ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|-------|---|-------|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 健康づくり | 節 | 保健・医療 |
|---|----------|---|-------|---|-------|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------|
| 施策名 | 休日急患対策の充実 |
|-----|-----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 各医療機関及び関係団体の協力を得て、平日時間外小児急患診療や休日急患対策の維持、強化を図るもの。 |
| 担当部署 | 保健福祉部生活衛生課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | ・ 休日当番医の問合せ件数の減：200 件→150 件 ・ 市ホームページへのアクセス数：3,000 件／年→4,000 件／年 |
| 成果指標 (H20 変更) | 市ホームページへのアクセス数：4,700 件／年→5,700 件／年 |
| 変更理由 | インターネット環境の普及に伴い、有効な情報取得手段として市ホームページへのアクセス数に絞って指標を設定したもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-----------------|-----------|-------|-------|-------|--------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 問合せ数 (件) | 789 | 821 | 595 | — | — | — |
| ホームページアクセス数 (件) | 4,395 | 4,651 | 6,703 | 7,506 | 10,029 | 10,029 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| 5 年間を通してみますと、全般的な傾向として市ホームページへのアクセス件数が年々増えてきているのに対し、保健所への休日当番医の問合せ件数が減少してきています。これは、市民の市ホームページでの休日当番医の情報取得が定着してきているものと思われ、市民への周知効果が一定、現れてきたものと思われ。また、一方では、地域医療に携わる専門医（小児科医等）が不足しており、医師の高齢化と相まって、医師確保が課題となっています。 | Ⅱ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 市立病院 | 節 | — |
|---|----------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|------------------|
| 施策名 | 安全で質の高い医療サービスの提供 |
|-----|------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 安全で質の高い医療サービスを提供するため、医療安全管理体制の充実や高度医療機器の整備充実を図るとともに、医療技術向上のため、教育、研修に努める。 |
| 担当部署 | 保健福祉部生活衛生課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|---------------------------------|
| 成果指標 | 入院・外来患者アンケートによる満足度：80/100ポイント以上 |
|------|---------------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 満足度調査(点) | 74.5 (外来) | 77.5 (入院) | 77.0 (外来) | 85.0 (入院) | — | 85.0 (入院) |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>講師を招いての勉強会、職員が講師となる市民公開講座、各職場の発表の場となる病院学会等、職員が研修の場となる会をほぼ目標通りに開催しました。また、院外の医師も参加しての臨床病理カンファレンス、臨床がんカンファレンス、血液症例検討会を目標以上に開催しました。</p> <p>入院・外来満足度調査は隔年で行っています。入院患者満足度調査は目標の80点を超えました。外来については待ち時間、駐車場不足等もあり目標の80点には届きませんでした。近い数字までの評価は得ることができました。</p> | I |

※ 市立病院は、H22年度より独立行政法人となったため、H21年度までの達成状況を記載しています。

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 市立病院 | 節 | — |
|---|----------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------|
| 施策名 | 経営の健全化 |
|-----|--------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 地域の中核的病院として、地域医療のニーズに合わせた質の高い医療サービスを提供できるように機能の充実を図りながら、新しい経営改善3ヵ年計画に基づき経営の健全化に努め、経営基盤の確立を図る。 |
| 担当部署 | 保健福祉部生活衛生課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|----------------------------------|
| 成果指標 | 新経営改善（第二次経営改善）3ヵ年計画の達成（単年度黒字の達成） |
|------|----------------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 計画の達成 (単年度黒字の達成：千円) | 単年度収支黒字額 | | | | | 256,706 |
| | 135,364 | 191,001 | 124,394 | 256,706 | — | |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| 第二次経営改善3ヵ年計画（H18年度～H20年度を1年延長しH21年度までに変更）に基づき、経営の健全化に努めた結果、毎年単年度収支黒字を計上することができました。また、H22年度からは地方独立行政法人化し、法人の中期計画に基づき、引き続き健全経営の維持に努めています。 | I |

※ 市立病院は、H22年度より独立行政法人となったため、H21年度までの達成状況を記載しています。

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 社会保障 | 節 | — |
|---|----------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------------------|
| 施策名 | 国民健康保険（健康づくり施策の推進） |
|-----|--------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 （意図） | 本市の医療費は、全国的にも高い福岡県下でも特に高く、高医療費指定市町村の指定を受けています。こうした状況の中で、疾病の予防から健康の保持増進にいたる諸施策を健康に関する関係部局や団体等と連携を図り、市民の健康づくりを総合的に進めていくことで結果として国保の医療費を全国平均に近づけることができるものと認識し、取組みを進めていきます。 |
| 担当部署 | 市民部保険年金課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|---|
| 成果指標 | 生活習慣病等の予防を図り、医療費の適正化の推進に努力（地域差指数） |
| 成果指標（H20 変更） | 特定健康診査の受診率：48%、特定保健指導の実施率：45% |
| 変更理由 | H20 年度から特定健康診査・特定保健指導が保険者に義務付けられることとなったため、H19 年度に大牟田市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定し、この計画に基づく指標に変更を行ったもの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------|-----------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 保険者別地域差指数 | 1.141 | 1.163 | 1.164 | 1.195 | 1.150 | 1.150 |
| 特定健康審査の受診率（%） | — | — | 26.3 | 29.9 | 28.7 | 28.7 |
| 特定保健指導の実施率（%） | — | — | 25.6 | 39.0 | 31.7 | 31.7 |

※高医療費指定市町村の指定基準「地域差指数」を指標とした。

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| 健康づくり事業は、H20 年度から開始した特定健診・特定保健指導事業を中心に展開しています。特定健診開始前の基本健診では国保被保険者の受診率は 10%程度にあって、特定健診の受診率については、H20 年度においては目標値の約 9 割程度の達成状況となり、H21 年度については特定健診と併せ特定保健指導についても H20 年度を上回る成果となりましたが、H22 年度の実績においては前年度実績に比べ若干減少する結果となりました。 | Ⅲ |

第4編 健康・福祉の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|----------|---|-------|---|---|
| 編 | 健康・福祉の向上 | 章 | 人権の尊重 | 節 | — |
|---|----------|---|-------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 啓発活動の推進 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 市民一人ひとりがあらゆる人権問題に対する理解と認識が深まり、すべての人がお互いの人権を認め合い、尊重し合う、人権尊重社会の実現を目指します。 |
| 担当部署 | 市民部市民協働推進室人権・同和政策課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | ・啓発イベントの参加者数：1,000 人／年 ・参加者アンケートによる内容の理解度：70%以上 |
| 成果指標 (H20 変更) | ・啓発イベントの参加者数：500 人／年 ・参加者アンケートによる内容の理解度：80%以上 ・コンクール応募作品数：1,500 点 |
| 変更理由 | イベント開催を年2回から1回とし、内容の充実（ステージ部門や展示部門など）を図ることとしたため、参加者数の目標値を変更。また、参加者の理解度についても、目標値を上回ったため、上方修正。あわせて、応募者の増が人権意識の高揚（広がり）を測れる指標として、新たに設定。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|----------------|-----------|-------|-------|-------|------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 啓発イベント参加者数 (人) | 999 | 815 | 471 | 376 | 333 | 333 |
| 参加者の理解度 (%) | 90.0 | 97.5 | 90.8 | 82.0 | 72.0 | 72.0 |
| コンクール応募作品数 (点) | 1,290 | 1,429 | 1,248 | 1,470 | — | — |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>H22 年度は、すべてが目標値に達しませんでした。参加者の増減や理解度については、人権問題のテーマや講演内容にも左右される面があると思われます。近年、参加者の固定化及び減少傾向が見られますが、一つの要因として、参加者側における参加意識（またか。という）が薄れてきているように思われます。市民一人ひとりが、あらゆる人権問題を自らの課題として捉え、主体的に学び行動しようとする人権意識の高揚を図りながら、人権尊重のまちづくりに向けた啓発活動を今後とも推進していく必要があります。</p> | Ⅲ |

第5編 教育文化の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|------|---|---|
| 編 | 教育文化の向上 | 章 | 生涯学習 | 節 | — |
|---|---------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|--------------|-------------------------|
| 施策名 | 生涯学習支援センターの設置 |
| 施策名 (H20 変更) | 生涯学習のまちづくりの推進 (学習成果の活用) |

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|------------|-------------------------|
| 施策の目的 (意図) | 施設の集約による生涯学習機能の充実を図ります。 |
| 担当部署 | 教育部生涯学習課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | 生涯学習情報センター・ボランティアセンター機能の充実 |
| 成果指標 (H20 変更) | ・ボランティア登録者数：延べ 700 人 ・ボランティア派遣人数：延べ 700 人 |
| 変更理由 | 生涯学習支援センターの整備を完了したため変更。 |
| 成果指標 (H21 変更) | ・ボランティア登録者数：延べ 760 人 ・ボランティア派遣人数：延べ 1,130 人 |
| 変更理由 | H20 年中に設定目標を達成したため上方修正。 |
| 成果指標 (H22 変更) | ・登録ボランティア活動率：75% ・派遣ボランティアの満足度：80% |
| 変更理由 | 事業内容の充実度やボランティアの自己実現の度合いを図れるよう変更。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------------------|-----------|--------|-------|-------|------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 生涯学習支援センター等の機能充実 | センター開設 | 施設整備完了 | — | — | — | — |
| (変更後) ボランティア登録人数 (人) | — | — | 685 | 750 | — | — |
| (変更後) ボランティア派遣者数 (人) | — | — | 1,027 | 1,603 | — | — |
| (変更後) 登録ボランティア活動率 (%) | — | — | — | — | 74.0 | 74.0 |
| (変更後) 派遣ボランティアの満足度 (%) | — | — | — | — | 98.8 | 98.8 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>【生涯学習支援センターの設置：H18 年度～19 年度】</p> <p>H19 年度に施設の集約・整備を完了しました。施設を有効活用することで、情報センター、ボランティアセンターの機能の充実を図りました。</p> <p>【生涯学習のまちづくりの推進 (学習成果の活用)：H20 年度～22 年度】</p> <p>年度を追うごとに登録ボランティアの人数及び派遣件数ともに大幅に増加しています。H22 年度より登録ボランティアの活動率と活動したボランティアの満足度を成果指標としましたが、活動率は目標に 1%届かなかったものの派遣ボランティアの満足度は目標を大きく上回りました。</p> | I |

第5編 教育文化の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|--------|---|---|
| 編 | 教育文化の向上 | 章 | 青少年の育成 | 節 | — |
|---|---------|---|--------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------------|
| 施策名 | 多様な体験活動の場と機会の拡大 |
|-----|-----------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 子どもたちが、健やかに成長、発達するとともに、自主的・自発的に各種学習活動ができるように、子どもたちに様々な体験活動の場と機会を提供します。 |
| 担当部署 | 教育部生涯学習課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|----------------------------|
| 成果指標 | 子どもの居場所新設：1 か所／年（5 か所／5 年） |
|------|----------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-----------------|-----------|----------------|-----|----------------|-----|-----------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 子どもの居場所の新設数(か所) | 2 | 3 (4新設,1閉鎖) | 2 | 1 (2新設,1閉鎖) | 1 | 9 (11新設,2閉鎖) |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| この 5 年間のうちに居場所が 2 か所減りましたが、地区公民館と連携して、地域や学校に対する働きかけを行ったり、出前居場所を実施することによって、新たに 11 か所の居場所を新設することができ、目標を大きく上回ることができました。このため、子どもの居場所の設置数は、H17 年度末の 12 か所から H22 年度末の 21 か所へ 9 か所増えました。 | I |

第5編 教育文化の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|------|---|---|
| 編 | 教育文化の向上 | 章 | 学校教育 | 節 | — |
|---|---------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------------------|
| 施策名 | 学校再編整備の推進と通学区域の適正化 |
|-----|--------------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 21世紀を生きる児童生徒の学校教育環境整備を図るため、長期的展望に立ち、責任ある教育行政の確保の観点から学校の小規模化に対応した学校再編整備を行います。 |
| 担当部署 | 教育部総務課学校再編推進室 |
| 関係部署 | 教育部学校教育課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--------------------|
| 成果指標 | 小学校 4 校を閉校し 2 校を開校 |
|------|--------------------|

| 指標 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------------|------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------|------------------------|--------------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 再編による小学校の閉校数と開校数 | 三里小と三川小の2校を再編し、みなと小を開校 | ・みなと小の施設整備 ・諏訪小と川尻小の再編準備 | ・みなと小の施設整備完了 ・諏訪小と川尻小の再編準備 | 諏訪小と川尻小を閉校 | ・天領小を開校 ・天領小の施設整備完了 | 小学校 4 校を閉校し 2 校を開校 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>H18 年 4 月に三里・三川小学校を再編し、みなと小学校を開校し、施設整備も予定通り H20 年度で終了しました。</p> <p>また、H22 年 4 月に諏訪・川尻小学校を再編し、天領小学校を開校し、施設整備も予定通り H22 年度に終了し、学校再編整備の第一次実施計画を完了しました。</p> <p>これらの再編により、学校の小規模化による課題を解消して人的教育環境が整備されるとともに、学校施設が充実するなど、学校教育環境が向上しました。</p> | I |

第5編 教育文化の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|------|---|---|
| 編 | 教育文化の向上 | 章 | 高等教育 | 節 | — |
|---|---------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------|
| 施策名 | 産学連携強化の促進 |
|-----|-----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 地域再生計画「大牟田新グランドデザイン」の実現を目指し、産学官連携による福祉用具等の研究開発、販路拡大による地域雇用の創出や高等教育機関の充実を進めます。 |
| 担当部署 | 企画総務部総合政策課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|------------------|
| 成果指標 | 企業との共同研究：5 件／5 年 |
|------|------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 企業との共同研究（件） | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>これまで、九州経済産業局の助成金を活用し、地域資源である産学官の連携を軸に「福祉用具ものづくり」の体制整備と事業実施に取り組んできました。H20 年度に試作した成果物（福祉用具）のモニタリングなどを通じ、H21 年度には再設計を行い、製品化まで実施することができました。</p> | Ⅱ |

第5編 教育文化の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|------|---|---|
| 編 | 教育文化の向上 | 章 | 文化芸術 | 節 | — |
|---|---------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-------------|
| 施策名 | 近代化遺産の保護と活用 |
|-----|-------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 三池炭鉱関連近代化遺産の適切な保存・活用を図り、市民の近代化遺産に対する愛着を高めます。 |
| 担当部署 | 教育部文化・スポーツ課 |
| 関係部署 | 企画総務部総合政策課世界遺産登録推進室 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|--|
| 成果指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・宮原坑跡見学者：1,000 人／年 ・文化財指定・登録：2 件／5 年 ・近代化遺産の周知率：70% (H22 年度) |
|------|--|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|---------------|-----------|-----|-------|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 宮原坑跡見学者 (人) | 304 | 750 | 1,100 | 1,760 | 3,066 | 3,066 |
| 文化財指定・登録 (件) | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 近代化遺産の周知率 (%) | — | 22 | 41 | 54 | 63 | 63 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>宮原坑施設や旧長崎税関三池税関支署など適切な保存のための修理工事に着手しました。また、宮原坑はじめ三池炭鉱関連施設が九州・山口の近代化産業遺産群の構成資産として世界遺産暫定一覧表に記載されて以降、見学者数の増加や周知率の向上が見られ、啓発の成果が上がってきていると考えられます。</p> <p>また、近代化遺産をはじめとした文化財の指定も進み、文化財保護も進みました。</p> | Ⅱ |

第5編 教育文化の向上

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|---------|---|------|---|---|
| 編 | 教育文化の向上 | 章 | スポーツ | 節 | — |
|---|---------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------------|
| 施策名 | スポーツ施設の充実と活用 |
|-----|--------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 市民が「いつでも、どこでも、だれでも」身近にスポーツを親しむことができるスポーツ施設環境を充実させます。 |
| 担当部署 | 教育部文化・スポーツ課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|---|
| 成果指標 | 大南跡体育施設（第二市民体育館・第二グラウンド）利用者数：30,000 人／年 |
| 成果指標（H22 変更） | 大南跡体育施設（第二市民体育館・第二グラウンド）利用者数：35,000 人／年 |
| 変更理由 | 目標としていた年間利用者数 30,000 人を達成したため上方修正したものを。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|----------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 大南跡体育施設利用者数 (人／年) | — | 24,233 | 30,398 | 33,897 | 39,667 | 39,667 |

※平成 18 年度は、施設整備中。

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>第二市民体育館は H22 年度から指定管理者制度を導入し、他の指定管理者施設と連携した利用による利便性向上を図り更なる利用者数の増加を目指しました。</p> <p>また、老朽化した体育施設の改修を進めており、市民体育館のアリーナ壁、第二市民体育館の屋根、記念グラウンドの本部改修などの対応を行い、適正かつ安全に利用できるように改善にも努めています。</p> | I |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|--------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 市民との協働 | 節 | — |
|---|-------|---|--------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 情報共有の推進 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 市民と行政が共通の目標に向かって、互いにパートナーとして連携するために、さまざまな方法による的確で分かりやすい行政情報の発信に努め、市民と行政の情報共有を積極的に進めるとともに、パブリックコメントの一層の活用や、市民との直接対話の機会を増やすなど、各分野の施策に市民意見を反映しやすい環境を整えます。また行政情報の公開にあたっては、個人情報適切に取り扱われるように努め、情報公開制度の円滑な運用を進めます。 |
| 担当部署 | 企画総務部秘書広報課 |
| 関係部署 | 企画総務部総務課、総合政策課、情報化推進室、市民部市民協働推進室地域コミュニティ推進課、市民生活課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|----------------------------|
| 成果指標 | まちづくり講座等の参加人数：10,000 人（延べ） |
|------|----------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------------|-----------|-------|-----|-------|-------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| まちづくり講座等の参加人数(人) | 2,145 | 1,582 | 954 | 4,235 | 4,795 | 13,711 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>広報紙の理解・満足度のアンケート調査において概ね 70%の満足度であり、分かりやすい行政情報の発信に努めました。ホームページ、WEB 版広報おむたのアクセス数も年々増加し、市民の市政への関心が高くなっています。また、市民懇談会については、「市長と語るまちづくり市民懇談会」と共に H21 年度からは市民団体等との意見交換や市立中学校で出前授業を開催するなど、さまざまな機会を捉え、積極的に市民と懇談を行いました。まちづくりへの市民参加を促進するために実施しているまちづくり講座等の参加者数も目標である延 10,000 人を超え、「地域コミュニティ基本指針」を市民の意見を反映して策定しました。広聴部門では、公共施設に「ここのポスト」を設置するなど、積極的に市民の意見を聴き、改善するよう努めました。結果として、広報紙等による行政情報発信により市民との情報の共有が進み、また、市民との直接対話の機会が増えることにより、各分野の施策に市民意見を反映しやすい環境づくりを行うことが出来ました。</p> | Ⅱ |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|--------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 市民との協働 | 節 | — |
|---|-------|---|--------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------|
| 施策名 | 市民活動の促進 |
|-----|---------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 円滑な情報の受発信が、いつでも、どこでもでき、十分な情報共有を基盤として、相互理解や連携が進展し、市民が自主的・自発的に社会の課題解決に取り組むようになることを目指します。 |
| 担当部署 | 市民部市民協働推進室地域コミュニティ推進課 |
| 関係部署 | 企画総務部総合政策課、秘書広報課 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|----------------|
| 成果指標 | まちづくり交流センターの設置 |
|------|----------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5年間の 達成状況 |
|----------------|-----------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| まちづくり交流センターの設置 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5年間（H18～22年度）の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>まちづくり交流センターの設置に向けて「市民活動促進指針」の基本施策に基づき、市民活動が活発に行われるための環境整備（情報発信や、人材・活動場所・機材の確保、活動資金確保の仕組みづくり、市民活動団体間のネットワークづくり）について検討を行うこととしていましたが、センター機能の確保ができませんでした。情報発信については、市のホームページに助成情報等を掲載するコーナーを設けました。また、H22年度には、市民活動団体の実態及びニーズを把握するためのアンケートを行っています。H22年度に策定した総合計画後期基本計画第1期実施計画において、環境整備の実現を図るための計画事業費を掲げることができました。</p> | IV |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|-------------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 男女共同参画社会の形成 | 節 | — |
|---|-------|---|-------------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|---------------|
| 施策名 | 男女の平等な社会参画の促進 |
|-----|---------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって政治的、経済的、社会的及び文化的利益を均等に享受することができ、かつ、共に責任を社会の実現を目指す。特に、審議会等委員への女性の登用促進を重点的に取り組みます。 |
| 担当部署 | 市民部市民協働推進室男女共同参画推進室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|--------------|---|
| 成果指標 | 審議会等の女性の登用率：35%以上（H24 年度） |
| 成果指標（H20 変更） | 審議会等の女性の登用率：35%以上（H22 年度） |
| 変更理由 | 男女共同参画プランを H20 年 4 月に改訂した際、目標を早期に達成するため 2 年前倒したものの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|----------------|-----------|------|------|------|------|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 審議会等の女性の登用率(%) | 17.5 | 16.8 | 24.0 | 28.2 | 27.1 | 27.1 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| | |
|---|----|
| 5 年間（H18～22 年度）の成果 | 評価 |
| 審議会等への女性の登用率は、H19 年度の 16.8%から H22 年度の 27.1%と大幅に伸びました。これは、H20 年 10 月から開始した「女性委員の登用アップキャンペーン及び登用アッププロジェクト」の成果といえます。 | Ⅲ |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|-------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 行財政運営 | 節 | — |
|---|-------|---|-------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|-----------------|
| 施策名 | 行政マネジメントサイクルの確立 |
|-----|-----------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 厳しい財政状況下においても、市民ニーズに即応した計画を策定し、その進捗を図っていきます。計画に掲げる施策や事業が効率的に最大の効果を上げるために、行政マネジメントサイクルを確立します。 |
| 担当部署 | 企画総務部総合政策課 |
| 関係部署 | 企画総務部人材育成推進室 |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|------------------------------------|
| 成果指標 | PDCA のサイクルにより改善策が検討、実施された事業 : 100% |
|------|------------------------------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|----------------|-----------|------|------|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 改善策の検討・実施率 (%) | 82.0 | 83.1 | 90.6 | 100 | 100 | 100 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| <p>総合計画に掲げた主要施策の実現を図るため、各部局の果たすべき役割と予算等を掲載した部局運営方針を H20 年度から策定し、年度毎の目標と達成状況を公表しています。行政評価も本格実施から 6 年が経過し、制度としては定着から部局運営方針の様式等への活用へと歩を進めてきました。</p> <p>また、各施策に対する市民ニーズ等を把握する方法として、H22 年度からはまちづくり市民アンケートを実施しているところです。</p> <p>しかしながら、外部評価における指摘事項に対する対応が十分でないといった課題が残っています。</p> | Ⅱ |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|-----------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 高度情報化への対応 | 節 | — |
|---|-------|---|-----------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|----------|
| 施策名 | 電子市役所の構築 |
|-----|----------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | 市民や企業等が自宅や職場からインターネットを通して、市役所等に出向くことなく、公的個人認証等を利用した各種申請や届出の受付や証明書等の交付ができるようになります。具体的には、直接、住民サービスの向上を図るための情報システム（電子申請、電子申告、施設予約等）の導入を図ります。また、全体最適化の視点から情報システムの再構築を行うことにより、運用コストの縮減、業務の効率化が図られます。また現在の縦割りの構成となっている各業務システムを横断的なシステム構成へと改めることにより、継ぎ目のない住民サービスが実現します。具体的には、申請、届出、証明書発行等の手続きが一箇所で、又は一度の手続きで完結する総合窓口（ワンストップサービス窓口の設置）に向けてこれに対応する機能を備えた業務システムの導入等について検討します。 |
| 担当部署 | 企画総務部情報化推進室 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|--|
| 成果指標 | 電子申請への対応 |
| 成果指標 (H20 変更) | 「ふくおかネット申請」システムによる行政手続きのオンライン化：5 手続き／3 年 |
| 変更理由 | 成果指標の数値化を行い、取り組むことにしたものの。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の達成状況 |
|-------------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 電子申請への対応 | 協議 | 協議 | — | — | — | — |
| (変更後) 行政手続きのオンライン化 (種類) | — | — | 0 | 1 | 0 | 1 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|--|----|
| H18 年度から公的個人認証等を利用しない簡易電子申請による行政手続きのオンライン化を、関係する各課と協議を重ねながら導入を進めてきましたが、わずか 1 手続きの導入に留まり、成果指標においては達成度 20% となりました。しかし、H22 年度に公的個人認証等を利用する本格的電子申請である地方税の電子申告・電子申請・届出の手続き等を利用開始したことにより、オンラインによる行政手続き数及びオンライン利用件数も大幅に増加しました。また、H23 年 2 月から住民票等のコンビニ交付を開始し、電子市役所の構築が目指すところの「市民が情報化の恩恵を実感する」ことができるようになりました。 | I |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 広域行政 | 節 | — |
|---|-------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|--------------|----------|
| 施策名 | 市町村合併の推進 |
| 施策名 (H22 変更) | 広域連携の強化 |

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|---|
| 施策の目的 (意図) | さまざまな分野で互いに連携・協力し、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことで、魅力あふれる地域づくりを目指し、圏域全体を活性化していきます。また、各市が連携・協調のもと、各種課題の解決に向けて取り組むことで、地域の振興、活性化を図っていきます。 |
| 担当部署 | 企画総務部総合政策課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|---------------|---|
| 成果指標 | 市町村合併に向けた市民意識の醸成 |
| 成果指標 (H20 変更) | 市町村合併に向けた取組みとしての広域的連携可能な事務事業等の抽出：2 事業/3 年 |
| 変更理由 | 周辺市町の合併状況を踏まえ、実務的な連携として事務事業の抽出へ指標を変更。 |
| 成果指標 (H22 変更) | 協定の締結：2 市 |
| 変更理由 | 合併特例法が H22 年 3 月末で期限を迎え、本圏域では「定住自立圏構想」を推進することとし指標を変更。 |

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|------------------------|-----------|------|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 市町村合併に向けた市民意識の醸成 | 広報紙啓発 | 情報収集 | — | — | — | — |
| (変更後) 連携可能な事務事業の抽出(事業) | — | — | 5 | 0 | — | — |
| (変更後) 協定の締結(市) | — | — | — | — | 2 | 2 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| 道州制の動向と市町村合併に向けた市民意識の醸成を成果指標に掲げ、道州制に係る情報収集と広報紙による啓発に努めてきましたが、周辺市町の合併状況を踏まえ、H20 年度に合併ではなく、実務的な事務処理の連携を目指すため、柳川市、みやま市と連携が可能と思われる 5 つの事務事業の抽出を行いました。そのような中、H21 年 4 月に、関係市町村が様々な分野で互いに連携・協力し、圏域全体を活性化するための「定住自立圏構想推進要綱」が施行され、H22 年 10 月に柳川市、みやま市と本要綱に基づく「協定の締結」を行いました。H23 年度からは、「有明圏域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、随時、連携した取り組みを推進することとしています。 | I |

計画の推進

1. 大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画の体系

| | | | | | |
|---|-------|---|------|---|---|
| 編 | 計画の推進 | 章 | 国際交流 | 節 | — |
|---|-------|---|------|---|---|

2. 重点施策の名称

| | |
|-----|--------------|
| 施策名 | 友好・姉妹都市交流の推進 |
|-----|--------------|

3. 重点施策の目的と担当部署等

| | |
|---------------|--|
| 施策の目的 (意図) | 友好都市である中国大同市、姉妹都市である米国マスキーガン地域などと幅広い分野にわたって市民レベルでの交流を進め、市民の国際感覚の醸成を図りつつ、活力と特色あるまちづくりを推進します。また、中国大同市との交流の一環として、大同市の環境改善に協力することにより、ひいては我が国の環境への影響軽減にも資することになります。 |
| 担当部署 | 企画総務部総合政策課 |
| 関係部署 | — |

4. 平成 22 年度における成果指標及び達成状況等

| | |
|------|----------------|
| 成果指標 | 交流事業の実施：2 事業／年 |
|------|----------------|

| 指標／年 | 年度ごとの達成状況 | | | | | 5 年間の 達成状況 |
|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | |
| 交流事業の実施(事業) | 4 | 3 | 4 | 4 | 3 | 3 |

5. 重点施策に係る成果と評価

| 5 年間 (H18～22 年度) の成果 | 評価 |
|---|----|
| <p>環境技術交流により、大同市の環境は大きく改善されました。本市の緊急連絡システム（行政(警察・消防を含む)と企業との連絡システム)を参考にした大同市環境対策緊急時システムを導入されるとともに、本市のサーマルリサイクル理念を取り入れた大同市ごみ発電所も H22 年度から本格稼働しました。本市の環境技術による国際協力は、大牟田・大同両市友好都市間の友好発展に貢献するとともに、わが国の国際貢献にも寄与したことで、H22 年度 JICA 国際協力機構九州国際センター所長から感謝状をいただきました。都市緑化技術交流は、本市が有する緑化技術の伝授と、エコロジー緑化植栽実技指導等を行うことにより、日中友好の森が徐々に形成されています。また、大同市の緑地面積も年間 300 万㎡のスピードで急ピッチに拡大しており、黄土高原の砂嵐発生の抑制に寄与しています。姉妹都市マスキーガンとの交流は、双方の青少年の交流を中心とした市民レベルでの交流が拡大しています。</p> | I |



大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画
重点施策の達成状況報告書
(計画期間：平成 18 年度～平成 22 年度)

平成 23 年 1 2 月

発行：大牟田市企画総務部総合政策課

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町 2 丁目 3 番地

TEL：(0944) 41-2501

FAX：(0944) 41-2552

<http://www.city.omuta.lg.jp/>

